

「高根沢町地域防災計画」主な修正箇所一覧表

○第1部 総則

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|---|--|--|--|---------|----------------------|-----------------------|---|---|---|--|---------------------------|---|---|--|------------------------------------|--|---------|-------------------------|-----------------|---|---|---|--|------------------------------|---|---|----------|
| 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 略 また平成27（2015）年9月関東・東北豪雨においては全県に特別警報（大雨）、平成30（2018）年8月10日には、本町において土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報（約120ミリ）の発表、令和元年以降も、東日本台風による特別警報（大雨）など多くの風水害が発生した。 | 略 また平成27（2015）年9月関東・東北豪雨においては全県に特別警報（大雨）、平成30（2018）年8月10日には、本町において土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報（約120ミリ）の発表、令和元年東日本台風による特別警報（大雨）など多くの風水害が発生した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 | 1 | 4 | 6 | <p>4 消防機関</p> <table border="1"> <tr> <td>塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署</td> <td>① 1 1 9 番通報の受信及び災害情報の収集 ② 災害時の消防、水防活動 ③ 被災者の救出、救護 ④ 予防査察、火災原因調査</td> </tr> <tr> <td>高根沢町消防団</td> <td>略 ⑤ 被災者の避難誘導 略</td> </tr> </table> <p>略</p> <p>6 自衛隊</p> <table border="1"> <tr> <td>陸上自衛隊東部方面 特科連隊第2大隊</td> <td>略</td> </tr> </table> <p>7 指定公共機関</p> <table border="1"> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>N T T 東日本(株) (株) N T T ドコモ K D D I (株)</td> <td>①略 ②災害時における通信の確保に関すること</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | 塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署 | ① 1 1 9 番通報の受信及び災害情報の収集 ② 災害時の消防、水防活動 ③ 被災者の救出、救護 ④ 予防査察、火災原因調査 | 高根沢町消防団 | 略 ⑤ 被災者の避難誘導 略 | 陸上自衛隊東部方面 特科連隊第2大隊 | 略 | 略 | 略 | N T T 東日本(株) (株) N T T ドコモ K D D I (株) | ①略 ②災害時における通信の確保に関すること | 略 | 略 | <p>4 消防機関</p> <table border="1"> <tr> <td>塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署</td> <td>①消防設備、救急設備の点検 ② 被害情報の収集、提供 ③ 災害時の消防、水防活動 ④ 被災者の救出・救護 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 ⑥火災の警戒、予防査察、調査</td> </tr> <tr> <td>高根沢町消防団</td> <td>略 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 略</td> </tr> </table> <p>略</p> <p>6 自衛隊</p> <table border="1"> <tr> <td>陸上自衛隊 第12特科隊</td> <td>略</td> </tr> </table> <p>7 指定公共機関</p> <table border="1"> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>東日本電信電話(株) (株)エヌ・ティ・ティ・コ K D D I (株)</td> <td>①略 ②災害時における通信のそ通の確保に関すること</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | 塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署 | ①消防設備、救急設備の点検 ② 被害情報の収集、提供 ③ 災害時の消防、水防活動 ④ 被災者の救出・救護 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 ⑥火災の警戒、予防査察、調査 | 高根沢町消防団 | 略 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 略 | 陸上自衛隊 第12特科隊 | 略 | 略 | 略 | 東日本電信電話(株) (株)エヌ・ティ・ティ・コ K D D I (株) | ①略 ②災害時における通信のそ通の確保に関すること | 略 | 略 | 実態に応じた修正 |
| 塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署 | ① 1 1 9 番通報の受信及び災害情報の収集 ② 災害時の消防、水防活動 ③ 被災者の救出、救護 ④ 予防査察、火災原因調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高根沢町消防団 | 略 ⑤ 被災者の避難誘導 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 陸上自衛隊東部方面 特科連隊第2大隊 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| N T T 東日本(株) (株) N T T ドコモ K D D I (株) | ①略 ②災害時における通信の確保に関すること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 塩谷広域行政組合 消 防 本 部 高 根 沢 消 防 署 | ①消防設備、救急設備の点検 ② 被害情報の収集、提供 ③ 災害時の消防、水防活動 ④ 被災者の救出・救護 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 ⑥火災の警戒、予防査察、調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高根沢町消防団 | 略 ⑤ 非常警戒及び避難の誘導 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 陸上自衛隊 第12特科隊 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本電信電話(株) (株)エヌ・ティ・ティ・コ K D D I (株) | ①略 ②災害時における通信のそ通の確保に関すること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 2 高根沢町周辺の活断層及び地震の可能性 略 ○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 房総半島東方沖から三陸海岸の東方沖を経て択捉島の東方沖まで | 2 高根沢町周辺の活断層及び地震の可能性 略 新設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

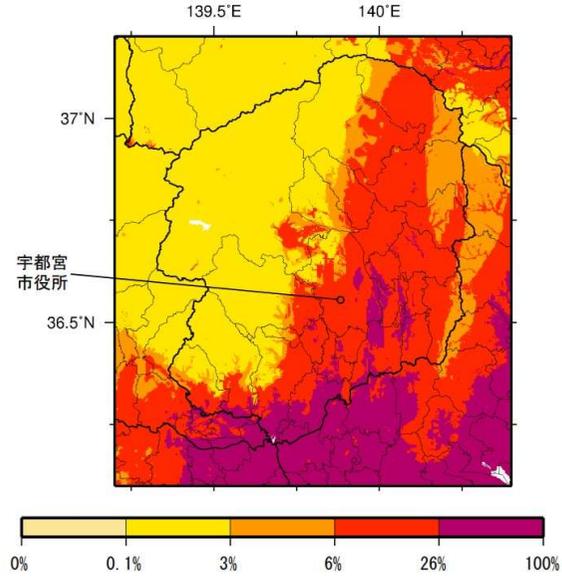
| | | | | | |
|---|---|---|----|---|--|
| 3 | 4 | 2 | 12 | <p>の日本海溝と千島海溝のプレート境界等を震源とする地震である。日本海溝・千島海溝周辺海溝海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項に基づき、当町を含む県内16市町が日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている。</p> <p>宇都宮市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、那珂川町</p> <p>なお、震災対策編は、日本海溝特措法第5条第2項の規定に基づく日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画として定める事項を含んでいる。</p> | <p>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画が、策定されたことに伴う修正。</p> |
|---|---|---|----|---|--|

○第2部 震災対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 |
|----|---|---|---|---|---|--|-----------|
| 1 | | | 2 | 7 | <p>本町における被害想定 略 (4)避難所生活者は、28,711人（R7.4.1）の約5.85%、1,700人を想定した。</p> | <p>本町における被害想定 略 (4)避難所生活者は、29,639人（H27国勢調査人口）の約5.85%、1,700人を想定した。</p> | 時点修正 |
| | | | | | <p>第1 町民の防災意識の高揚 略 ア 発生地震の想定 地震調査研究推進本部で作成している「全国地震予測地図（2020年版）」によれば、県内の山地を除くほとんどの地域で、今後30年間に震度6弱以上の地震に見舞われる確率が「高い」と評価されていることから、町民の一人ひとりが最低限震度6弱以上の地震の発生を想定し、日頃からこれに備えておくことが望まれる。 略</p> | <p>第1 町民の防災意識の高揚 略 ア 発生地震の想定 地震調査研究推進本部で作成している「全国地震予測地図によれば、県内の山地を除くほとんどの地域で、今後30年間に震度6弱以上の地震に見舞われる確率が「やや高い」と評価される0.1%以上であるとされている。 略</p> | 最新のデータに更新 |

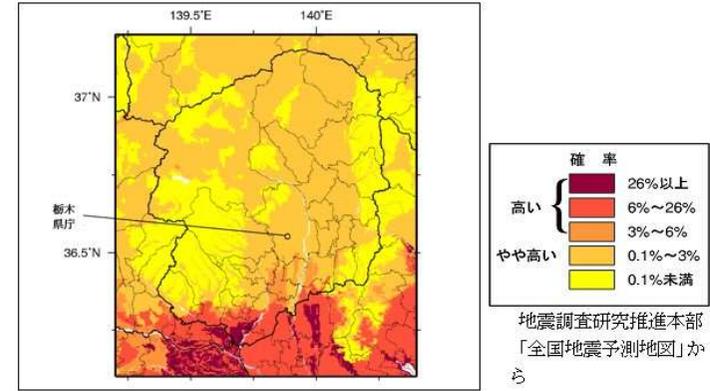
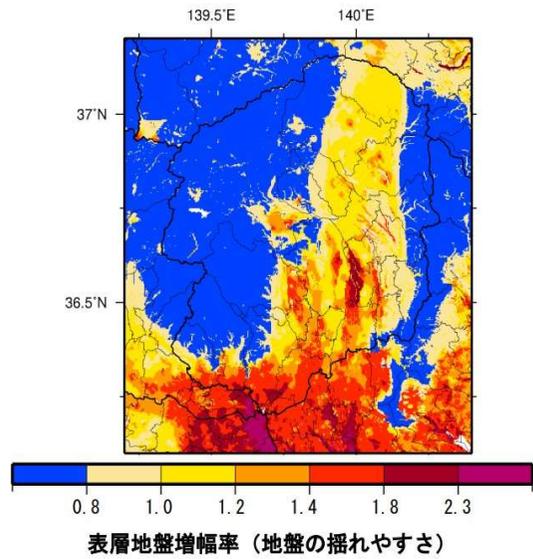
2 1 1 1

8
~
10

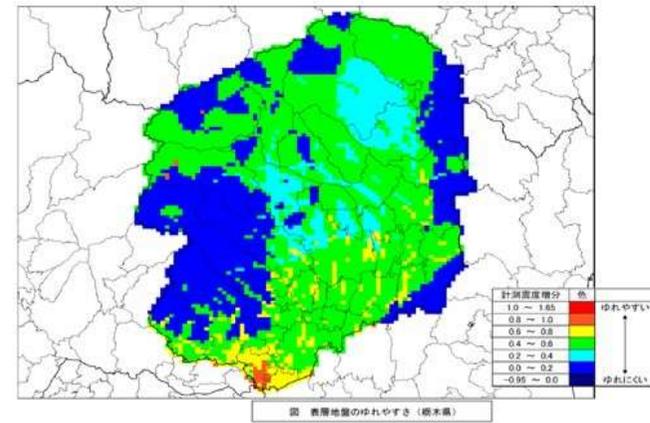


地震研究推進本部「全国地震動予測地図(2020年版)」から

イ 地盤の揺れやすさ
略



イ 地盤の揺れやすさ
略



図の更新

| | | | | |
|---|---|---|---|---------------|
| 3 | 1 | 1 | 1 | 12 ～ 15 |
|---|---|---|---|---------------|

ア 町民への啓発内容
略

| 入手場所 | とるべき行動の具体例 |
|------------|--|
| 家庭では | <ul style="list-style-type: none"> ・頭を保護し、丈夫な机の下など安全な場所に避難する。 ・あわてて外に飛び出さない。 ・無理に火を消そうとしない。 ・略 |
| 人が大勢いる施設では | <ul style="list-style-type: none"> ・施設の係員の指示に従う。 ・落ち着いて行動し、あわてて出口には走り出さない。 |
| 鉄道・バスでは | ・つり革、手すりにしっかりつかまる。 |
| エレベーターでは | ・最寄りの階に停止させて、すぐにおりる。 |
| 車の運転中は | <ul style="list-style-type: none"> ・急ブレーキはかけず、緩やかに速度を落とす。 ・ハザードランプを点灯し、まわりの車に注意をうながす。 ・大きな揺れを感じたら、道路の左側に停止してください。 |
| 街中では | <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀の倒壊に注意する。 ・看板や割れたガラスの落下に注意する。 ・丈夫なビルのそばであれば、ビルの中に避難する。 |
| 山やがけ付近では | ・落石やがけ崩れに注意する。 |

略

イ 生命・身体を守る方法について

実際に地震が発生したときに具体的に身を守る方法として、**総務省消防庁のホームページ「地震に自信を」**では次のような事項を挙げている。

(あなたを守る次の行動)

1 まず落ち着いて身の安全を確保する。

(1) 机やテーブルに身をかくす

ア 町民への啓発内容
略

| 入手場所 | とるべき行動の具体例 |
|------------------|--|
| 自宅など屋内 | <ul style="list-style-type: none"> ○頭を保護し、大きな家具からは離れ、丈夫な机の下などに隠れる。 〈注意〉 ・あわてて外へ飛び出さない。 ・その場で火を消せる場合は火の始末、火元から離れている場合は無理して消火しない。・略 |
| 駅やデパートなど 集客施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○館内放送や係員の指示がある場合は、落ち着いてその指示に従い行動する。 〈注意〉 ・あわてて出口・階段などに殺到しない。 ・吊り下がっている照明などの下からは退避する。 |
| 街など屋外 | <ul style="list-style-type: none"> ○ブロック塀の倒壊や自動販売機の店頭に注意し、これらのそばから離れる。 ○ビルからの壁、看板、割れたガラスの落下に備え、ビルのそばから離れる。 ○丈夫なビルのそばであればビルの中に避難する。 |
| 車の運転中 | <ul style="list-style-type: none"> ○後続の車が情報を聞いていない恐れがあることを考慮し、あわててスピードを落とすことはしない。 ○ハザードランプを点灯するなどして、まわりの車に注意を促したのち、急ブレーキは踏まずに、緩やかにスピードを落とす。 ○大きな揺れを感じたら、急ハンドル、急ブレーキをさけるなど、できるだけ安全な方法により道路の左側に停止させる。 |

略

イ 生命・身体を守る方法について

実際に地震が発生したときに具体的に身を守る方法として、**(一財)消防科学総合センター作成のパンフレット「地震に自信を」**では次のような事項を挙げている。

(ふだんの対策)

◆ 自分の家がいつ建てられたのかを調べておく。昭和56(1981年に住宅の建物の強さを定める基準が強化されたため、これ以前に

総務省消防庁のHP「地震に自信を」に基づく修正

| | | | | |
|--|--|--|---|--|
| | | <p>揺れを感じたら、まず丈夫な机やテーブルなどの下に身を隠す。座ぶとんなどが身近にあれば、頭部を保護する。</p> <p>(2) 非常脱出口の確保 揺れを感じたら、玄関などの扉を開けて非常脱出口を確保する。</p> <p>(3) あわてて外へ飛び出すな 大揺れは1分程度でおさまるので周囲の状況をよく確かめ、あわてて外へ飛び出すことなく落ち着いて行動する。</p> <p>2 あわてず冷静に火災を防ぐ</p> <p>(1) 使用中のガス器具、ストーブなどは、すばやく火を消す（石油ストーブは「対震自動消火装置」のものを使用する）。ガス器具は元栓を締め、電気器具はコンセントを抜く。</p> <p>(2) 火が出たらまず消火を 万一出火したら、まず消火器や三角バケツなどの消火用具でボヤのうちに消し止めるようにする。大声で隣近所に声をかけ、みんなで協力しあって初期消火に努める。</p> <p>3 狭い路地、塀際、崖や川べりに近寄らない 狭い路地や塀ぎわは、瓦などが落ちてきたり、ブロック塀やコンクリート塀が倒れてきたりするので近寄らない。 崖や川べりは、地盤のゆるみで崩れやすくなっている場合があるので、これらの場所には近寄らない。</p> <p>4 避難のテクニック</p> <p>(1) 避難は徒歩で、持ち物は最小限に 避難するときは、必ず徒歩で避難する。このときの服装は運動着等活動しやすいものとし、携帯品は必要品のみにして背負うようにする。</p> <p>(2) 津波に注意 海浜にいるときに強い地震（震度4程度以上）を感じたとき、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、津波に備えて直ちに海浜から離れ、急いで高台などの安全な場所へ避難する。このとき、ラジオなどで津波情報をよく聞いておく。</p> <p>(3) 山崩れ、崖崩れに注意 山ぎわや急傾斜地域では、山崩れ、崖崩れが起こりやすいので、自分ですばやく決断し、ただちに避難する。</p> <p>5 正しい情報の入手を テレビ、ラジオの報道に注意してデマにまどわされないようにする。また、町役場、消防署、警察署などからの情報には、たえず注意する。 不要、不急な電話は、かけないようにしましょう。特に消防署</p> | <p>建てられている場合には十分な強度が備わっているか耐震診断を受けて、その結果に応じた補強を行う。</p> <p>◆ ブロック塀や組積造の塀が、基準どおりに鉄筋が入っているか、転倒防止の控壁を設けているかなどの安全点検を行い、危険性が確認された場合は補修や撤去等を行う。</p> <p>◆ 家具の固定や配置の見直しで、家の中での家具の転倒、照明や荷物の落下等が発生しないようにして、特に寝室や居間に安全な空間を確保する。</p> <p>◆ 家庭で防災会議を開き、大地震のときに家族があわてずに行動できるように、ふだんから次のようなことを話し合い、それぞれの分担を決めておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家の中でどこが一番安全か ・救急医薬品や火気などの点検 ・乳幼児や老人の避難はだれが責任をもつか ・避難場所、避難路はどこにあるか ・避難するとき、だれが何を持ち出すか、非常持出袋はどこに置くか ・家族間の連絡方法をどうやって行うか、最終的な待ち合わせ場所はどこにするか <p>◆ いざというときのために消火器や三角バケツなどの消火用具を備えておく。</p> <p>◆ 避難場所での生活に最低限必要な準備をし、負傷したときに応急手当ができるように準備しておく。また、非常持出袋などはいつでも持ち出せる場所に備えておく。</p> <p>◆ 日頃から避難場所や避難経路、近所の危険箇所を確認しておく。</p> <p>◆ 自分の住む地域が、揺れやすい土地かどうか、日頃から調べておく。</p> <p>（地震が起きたときの最初の行動）</p> <p>◆ 揺れを感じたら、まず丈夫な机やテーブルなどの下に身を隠す。座ぶとんなどが身近にあれば、頭部を保護する。</p> <p>◆ 揺れを感じたら、玄関などの扉を開けて非常脱出口を確保する。</p> <p>◆ 大揺れは1分程度でおさまるので周囲の状況をよく確かめ、あわてて外へ飛び出すことなく落ち着いて行動する。</p> <p>◆ 使用中のガス器具、ストーブなどは、すばやく火を消す（石油ストーブは「対震自動消火装置」のものを使用する）。ガス器具は元栓を締め、電気器具はコンセントを抜く。</p> <p>◆ 万一出火したら、まず消火器や三角バケツなどの消火用具でボ</p> | |
|--|--|--|---|--|

| | | | | |
|--|--|--|---|--|
| | | <p>等に対する災害状況の問い合わせ等は消防活動等に支障をきたすのでやめる。</p> <p>6 協力し合って応急救護を 軽いケガなどの処置は、みんながお互いに協力し合って応急救護をしよう。</p> <p>7 協力し合って救出活動を 建物の倒壊や落下物などの下敷きになった人がいたら、地域のみんなが協力し合って救出活動を行おう。</p> <p>8 自動車の運転中では 道路の左側か空き地に停車し、エンジンを止める。 カーラジオで火災情報を聞きましょう。警察官が交通規制を行っている時には、その指示に従う。 避難するときには、キーをつけたままにして、徒歩で避難する。</p> <p>(ふだんの対策)</p> <p>1 防災訓練 防災訓練に誘い合って積極的に参加し、防災行動力を身につける。</p> <p>2 家庭の防災会議 大地震のときに家族があわてずに行動できるように、ふだんから次のようなことを話し合い、それぞれの分担を決めておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家の中でどこが一番安全か ・救急医薬品や火気などの点検 ・乳幼児や老人の避難はだれが責任をもつか ・避難場所、避難路はどこにあるか ・避難するとき、だれが何をもち出すか、非常持出袋はどこに置くか ・家族間の連絡方法をどうやって行うか、最終的な待ち合わせ場所はどこにするか <p>3 家の補強 柱、土台や屋根瓦などを点検し、老朽化しているものは、補強をしておく。</p> <p>4 ブロック塀、石塀の補強 ブロック塀や組積造の塀が、基準どおりに鉄筋が入っているか、転倒防止の控壁を設けているかなどの安全点検を行い、危険性が確認された場合は補修や撤去等を行う。</p> <p>5 家具等の転倒、落下防止 家具等はトメ金などで固定しておく。</p> <p>6 消火器などの備え</p> | <p>ヤのうちに消し止めるようにする。大声で隣近所に声をかけ、みんなと協力しあって初期消火に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 狭い路地や塀ぎわは、瓦などが落ちてきたり、ブロック塀やコンクリート塀が倒れてきたりするので近寄らない。 ◆ 崖や川べりは、地盤のゆるみで崩れやすくなっている場合があるので、これらの場所には近寄らない。 ◆ 不要、不急な電話は、かけないようにする。特に消防署等に対する災害状況の問い合わせ等は消防活動等に支障をきたすので行わない。 <p>(避難するときの注意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 避難するときは、必ず徒歩で避難する。このときの服装は運動着等活動しやすいものとし、携帯品は必要品のみにして背負うようにする。 ◆ 山ぎわや急傾斜地域では、山崩れ、崖崩れが起こりやすいので、自分ですばやく決断し、ただちに避難する。 ◆ 海浜にいるときに強い地震（震度4程度以上）を感じたとき、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、津波に備えて直ちに海浜から離れ、急いで高台などの安全な場所へ避難する。このとき、ラジオなどで津波情報をよく聞いておく。 ◆ テレビ、ラジオの報道に注意してデマにまどわされないようにする。また、町役場、消防署、警察署などからの情報には、たえず注意する。 | |
|--|--|--|---|--|

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|----|--|---|--------------|
| | | | | | <p>“いざというとき”のために消火器や消火用水のほか、消火に役立つものをふだんから用意し、備えておく。</p> <p>7 非常持出品の準備 避難場所での生活に最低限必要な準備をし、負傷したときに応急手当ができるように準備しておく。また、非常持出袋などはいつでも持ち出せる場所に備えておく。</p> <p>8 火災を防ぐ (1) 電気火災を防ぐには 地震を感知して自動的に電源を切る感震ブレーカーを設置する場合には、避難上重要な照明器具などの電源が確保されるかどうかを確認する。</p> <p>(2) ガス機器や石油機器を安全に使いましょう ガスマイコンメーターの特性や使い方を理解しておきましょう。 石油ストーブは「耐震自動消火装置付」のもの、ガスストーブは「転倒時ガス遮断装置付き」のものを使用しましょう。 ガスコンロ周辺の棚等に載せてある物が落ちてこないようにする。</p> <p>9 家族の安否の確認方法 地震時に落ち合う場所をあらかじめ決めておきましょう。 地震時に安否情報の取次ぎをしてもらえる親戚、知人等（遠方に住んでいる人であることが必要）を決めておく。 N T T「災害用伝言ダイヤル171」の活用を家族で決めておく。</p> | | |
| 4 | 1 | 1 | 1 | 15 | <p>略</p> <p>ウ 主な普及啓発活動 略</p> <p>削除</p> <p>略</p> <p>オ 消防団員及び防災士による防災普及啓発活動の促進 町は、消防団員及び防災士による地域における防災普及啓発活動を促進し、家具の転倒防止、避難口等の点検、食料・飲料水の備蓄、地震発生時にとるべき行動、家族の連絡体制の確保の重要性等についての啓発、避難場所・経路等の周知を行い、防災知識の普及を図る。</p> | <p>略</p> <p>ウ 主な普及啓発活動 略</p> <p>・電話帳（N T Tハローページ及びN T T防災タウンページ）における避難場所等防災知識の普及</p> <p>略</p> <p>オ 消防団員による防災普及啓発活動の促進 町は、消防団員による地域における防災普及啓発活動を促進し、家具の転倒防止、避難口等の点検、食料・飲料水の備蓄、地震発生時にとるべき行動、家族の連絡体制の確保の重要性等についての啓発、避難場所・経路等の周知を行い、防災知識の普及を図る。</p> | 実態に応じた修正 |
| 5 | 1 | 1 | 1 | 16 | <p>(2)啓発強化期間 特に次の期間等において、各種講演会、イベント等を開催し、防災意識の高揚、防災知識の普及啓発に一層努める。</p> <p>略</p> <p>・土砂災害防止月間（6月1日～6月30日）</p> | <p>(2)啓発強化期間 特に次の期間において、各種講演会、イベント等を開催し、防災意識の高揚、防災知識の普及啓発に一層努める。</p> <p>略</p> <p>・土砂災害防止月間（6月1日～6月30日）</p> | 防災基本計画に基づく修正 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|-------|--|---|---------------------------------|
| | | | | | <p>・火山防災の日(8月26日)</p> <p>・防災週間(8月30日～9月5日)</p> <p>略</p> | <p>追加</p> <p>・防災週間(8月30日～9月5日)</p> <p>略</p> | |
| 6 | 1 | 1 | 1 | 18 | <p>1 各家庭における防災活動の推進</p> <p>(2) 災害時の活動</p> <p>略</p> <p>②災害の前兆現象を早期に発見した場合は、消防又は警察へ緊急通報し、通報を受けた消防又は警察は、町地域安全課に連絡する。</p> <p>略</p> | <p>1 各家庭における防災活動の推進</p> <p>(2) 災害時の活動</p> <p>略</p> <p>②災害の前兆現象を早期に発見した場合は、町地域安全課(Tel.02-8-675-8108)へ通報する。</p> <p>略</p> | 実態に応じた修正 |
| 7 | 1 | 2 | 1 | 21 | <p>第1 防災対策の推進【地域安全課・総務課・都市整備課・商工観光課・社会福祉協議会・消防団】</p> <p>町は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団と自主防災組織や防災士の多様な主体との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。</p> <p>略</p> <p>4 消防団</p> <p>本町の消防団は1分団から8分団(団員数は205人(定員255名高根沢町消防支援隊24名含む)) [2025.4.1]で構成されており、災害時には消火、水防、救出救助、避難誘導等を実施するとともに、平常時には火災予防活動や啓発を実施するなど、地域防災の核として大きな役割を果たしている。</p> <p>略</p> | <p>追加</p> <p>第1 防災対策の推進【地域安全課・総務課・都市整備課・産業課・社会福祉協議会・消防団】</p> <p>略</p> <p>4 消防団</p> <p>本町の消防団は1分団から8分団(団員数は226人(定員255名高根沢町消防支援隊27名含む)) [2020.4.1]で構成されており、災害時には消火、水防、救出救助、避難誘導等を実施するとともに、平常時には火災予防活動や啓発を実施するなど、地域防災の核として大きな役割を果たしている。</p> <p>略</p> | <p>防災基本計画に基づく修正</p> <p>時点修正</p> |
| 8 | 1 | 2 | 1 | 22 | <p><資料編19 高根沢町消防団組織図></p> | <p>追加</p> | 新規 |
| 9 | 1 | 3 | 1 | 24～25 | <p>町等の役割</p> <p>第1 総合防災訓練[各課等・社会福祉協議会・消防団]</p> <p>町は、地域防災計画の検証並びに防災関係機関との連携強化、住民の防災意識の高揚を図るため、防災関係機関、学校及び事業所等との連携により、総合防災訓練を実施する。実施に当たっては、東日本大震災や令和元年東日本台風、令和6年能登半島地震等の経験を踏まえ、実践的な訓練を想定し、自助、互助、共助による活動を重視する。</p> <p>略</p> <p>総合防災訓練は、地域の特性や防災環境の変化、要配慮者の多様なニーズ及び性別、家庭動物の飼養の有無等によるニーズの違いに配慮しながら、次のような訓練を実施する。</p> <p>略</p> <p>(8) 支援物資・緊急物資輸送訓練</p> <p>略</p> <p>(10) 避難行動要支援者避難支援訓練</p> | <p>町等の役割</p> <p>第1 総合防災訓練[各課等・社会福祉協議会・消防団]</p> <p>町は、地域防災計画の検証並びに防災関係機関との連携強化、住民の防災意識の高揚を図るため、防災関係機関、学校及び事業所等との連携により、総合防災訓練を実施する。実施に当たっては、東日本大震災の経験を踏まえ、実践的な訓練を想定し、自助、互助、共助による活動を重視する。</p> <p>略</p> <p>総合防災訓練は、地域の特性に配慮しながら、次のような訓練を実施する。</p> <p>略</p> <p>(8) 救援物資・緊急物資輸送訓練</p> <p>略</p> <p>追加</p> | <p>県地域防災計画に基づく修正</p> |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|---------------|--|---|---------------|
| | | | | | (1) 災害ボランティアセンター設置運営訓練 | 追加 | |
| 10 | 1 | 4 | 1 | 26 ～ 27 | <p>第1 現状と課題</p> <p>災害が発生し、または発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な避難行動要支援者は、高齢化の進行、国際化の進展等により、増加傾向が続いており、今後も増加していくものと思われる。</p> <p>最近の主な大規模災害では、逃げ遅れた高齢者が犠牲となるケースや、被災後のストレスや疲労により高齢者が死亡するケースが多く見られることから、避難行動要支援者に対する対策を一層強化する必要がある。</p> <p>1 地域における安全性の確保</p> <p>町は避難行動要支援者名簿の作成、当該避難行動要支援者の避難支援等を実施するための個別避難計画の作成に努めるとともに、名簿情報や個別避難計画情報について、避難支援等の実施に必要な限度で、原則、本人からの同意を得て、消防、警察、民生委員等の避難支援等関係者に情報提供するものとする。</p> <p>当該情報を提供するときは、情報提供を受けるものに対して、情報の漏えい防止のために必要な措置を講ずるよう求めること、その他の当該情報に係る避難行動要支援者等及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>また、町は、「高根沢町避難行動要支援者対応マニュアル」に基づき自治会や自主防災組織等の関係機関と連携を図り、平常時からの避難行動要支援者の見守り体制の構築に努め、かつ避難行動要支援者個々のニーズに応じた避難支援を行う。</p> <p>(1) 避難行動要支援者名簿の作成【健康福祉課】 略</p> <p>(2) 地域の協力体制の整備【地域安全課・健康福祉課】 略</p> | <p>第1 避難行動要支援者の現状</p> <p>災害が発生又は発生する恐れのある場合において、人的な被害を最小限にとどめるためには、住民一人ひとりが必要な情報を迅速かつ的確に把握し、自らを守るために安全な場所に避難するなどの行動をとる必要がある。</p> <p>高齢化、国際社会を迎えた現在、避難行動要支援者の占める割合も増加の一途をたどると予想され、対策の重要性は増していくものと思われる。</p> <p>第2 地域における安全性の確保</p> <p>避難行動要支援者に対する安全確保を図るため、平成25（2013）年6月の災害対策基本法の改正により、町は名簿を作成し、避難支援等の実施に必要な限度で、本人からの同意を得て消防、警察、民生委員等の避難支援等関係者にあらかじめ情報提供が可能なこととなった。</p> <p>1 地域における避難行動要支援者に対する安全性の確保</p> <p>町は、「高根沢町災害時要援護者対応マニュアル」に基づき、自治会や自主防災組織等の関係機関と連携を図り、平常時からの要支援者の見守り体制の整備に努め、かつ要支援者個々のニーズに応じた避難支援を行う。</p> <p>(1) 町における計画</p> <p>町は、避難行動要支援者対策に係る全体的な考え方を整理し、町地域防災計画の中で、次の事項を定めておくとともに、下位計画として全体計画を策定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 避難支援等関係者となる者 ② 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲 ③ 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法 ④ 名簿の更新に関する事項 ⑤ 名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために町が求める措置及び町が講ずる措置 ⑥ 要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮 ⑦ 避難支援等関係者の安全確保 ⑧ その他必須事項 <p>(2) 避難行動要支援者名簿の作成【健康福祉課】 略</p> <p>(3) 地域の協力体制の整備【地域安全課・健康福祉課】 略</p> | 災害対策基本法に基づく修正 |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|---------------|--|--|-------------------|
| 11 | 1 | 4 | 1 | 29 | <p><資料編 12 社会福祉施設一覧></p> <p>略</p> <p>町等の役割</p> <p>第1 食料、生活必需品の備蓄・調達体制の整備【地域安全課・上下水道課】</p> <p>町は、避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、快適なトイレ環境確保のための携帯トイレ、簡易トイレ、食料、飲料水、適温の食事のための炊き出し用具やキッチン資機材、安眠確保のための段ボールベッド・エアベッド等の簡易ベッド、毛布、プライバシー確保のためのパーテーション、乳児用粉又は液体ミルク、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、トイレトーパー、生理用品のほか、マスクや消毒液等の感染症対策に必要な物資等の避難生活に必要な物資を備蓄するよう努める。この際、避難生活に必要な物資の備蓄については想定しうる最大規模における想定避難者数と、それに対して必要となる備蓄量（3日間分、水7日間分）を推計し、推計した必要備蓄量の確保を目指すよう努めるものとする。また、備蓄品の調達に当たっては、要配慮者、女性、子どもにも配慮するものとする。また、広報等を活用し住民に対して家庭内備蓄に努めるよう啓発を行う。</p> <p>略</p> <p>2 備蓄、調達体制の整備</p> <p>略</p> <p>(1) 現物備蓄</p> <p>次のような品目について、防災拠点に備蓄するよう努める。</p> <p>① 食料：アルファ化米、カンパン、ソフトパン、粥、乳児用ミルク、缶詰、インスタント味噌汁等</p> <p>② 生活必需品：毛布、簡易トイレ、段ボールベッド・パーテーション、懐中電灯、紙オムツ、トイレトーパー、生理用品等</p> <p>③ 要配慮者用：車イス、エアマット等</p> <p>(2) 流通備蓄</p> <p>略</p> <p>④ 要配慮者用：特定用途食品、乳児用粉又は液体ミルク、ほ乳びん、紙オムツ等</p> <p>略</p> | <p>追加</p> <p>略</p> <p>町等の役割</p> <p>第1 食料、生活必需品の備蓄・調達体制の整備【地域安全課・上下水道課】</p> <p>町は、災害発生から数日間は、平常時のルートによる供給や外部からの支援が困難になる可能性があることから、7日分の飲料水と3日分相当の食料、生活必需品の備蓄に努める。また、広報等を活用し住民に対して家庭内備蓄に努めるよう啓発を行なう。</p> <p>略</p> <p>2 備蓄、調達体制の整備</p> <p>略</p> <p>(1) 現物備蓄</p> <p>次のような品目について、防災拠点に備蓄を行う。</p> <p>① 食料：アルファ化米、カンパン、粉ミルク等</p> <p>② 生活必需品：毛布、簡易トイレ、懐中電灯、紙オムツ等</p> <p>③ 要配慮者用：車イス、ベッド</p> <p>略</p> <p>③略</p> <p>④ 要配慮者用：特定用途食品、粉ミルク、ほ乳びん、紙おむつ等</p> <p>略</p> | 新規 |
| 12 | 5 | 1 | 1 | 31 ～ 32 | | <p>防災基本計画に基づく修正</p> | |
| 13 | 1 | 5 | 5 | 33 ～ 34 | <p>第5 物資の供給体制及び受け入れ体制の整備【総務課・社会福祉協議会】</p> <p>町は、支援物資等の第1受入先を民間で所有する倉庫や近隣市町の施設等とし、災害時において混乱なく被災住民等へ物資を供給することができるよう、確保した物資の配送方法の確立等避難</p> | <p>第5 物資の供給体制及び受け入れ体制の整備【生涯学習課・社会福祉協議会】</p> <p>町は、支援物資等の第1受入先を町民広場のトレーニングセンター等とし、災害時において混乱なく被災住民等へ物資を供給することができるよう、確保した物資の配送方法の確立等避難場所</p> | <p>新庁舎整備に伴う修正</p> |

| | | | | | 場所への供給体制の整備及び、被災地外からの救援物資等の受入体制の整備に努める。 | への供給体制の整備及び、被災地外からの救援物資等の受入体制の整備に努める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--|---|----|--|---|----------------------------|-------------|--|---------------|--|--|-----|--------|---|--|--------------------|--|---------------|--------|--|---|--|--|---------------|
| 14 | 1 | 5 | 6 | 34 | <資料編15 食料、生活必需品等の備蓄及び調達先> | 追加 | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 1 | 7 | 1 | 39 | <資料編17-4 土砂災害警戒区域等> | 追加 | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 1 | 8 | 2 | 41 | <資料編18 河川水位観測所（本町関係）> | 追加 | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | 1 | 8 | 4 | 42 | <資料編17-3 山地災害危険地区> | 追加 | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | 1 | 10 | 1 | 46 | ○気象庁の発表する地震情報の種類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報の種類</th> <th>発表基準</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震度速報</td> <td>・震度3以上</td> <td>地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">略</td> </tr> </tbody> </table> | 情報の種類 | 発表基準 | 内 容 | 震度速報 | ・震度3以上 | 地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報。 | 略 | | | ○気象庁の発表する地震情報の種類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報の種類</th> <th>発表基準</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震度速報</td> <td>・震度3以上</td> <td>地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">略</td> </tr> </tbody> </table> | 情報の種類 | 発表基準 | 内 容 | 震度速報 | ・震度3以上 | 地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。 | 略 | | | 県地域防災計画をもとに修正 |
| 情報の種類 | 発表基準 | 内 容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震度速報 | ・震度3以上 | 地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報の種類 | 発表基準 | 内 容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震度速報 | ・震度3以上 | 地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 1 | 10 | 3 | 48 | 「南海トラフ地震に関する情報」について <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報名</th> <th>情報発表条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海トラフ地震臨時情報</td> <td>・南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合</td> </tr> <tr> <td>南海トラフ地震関連解説情報</td> <td>○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合。 ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし、南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く）</td> </tr> </tbody> </table> | 情報名 | 情報発表条件 | 南海トラフ地震臨時情報 | ・南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合 | 南海トラフ地震関連解説情報 | ○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合。 ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし、南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く） | 「南海トラフ地震に関する情報」について <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報名</th> <th>情報発表条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海トラフ地震に関連する情報（臨時）</td> <td>○南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価される場合 ○南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</td> </tr> <tr> <td>南海トラフ地震に関連する情報（定例）</td> <td>○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討委員会」の定例会合において評価した結果を発表する場合</td> </tr> </tbody> </table> | 情報名 | 情報発表条件 | 南海トラフ地震に関連する情報（臨時） | ○南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価される場合 ○南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合 | 南海トラフ地震に関連する情報（定例） | ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討委員会」の定例会合において評価した結果を発表する場合 | 県地域防災計画に基づく修正 | | | | | | |
| 情報名 | 情報発表条件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南海トラフ地震臨時情報 | ・南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南海トラフ地震関連解説情報 | ○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合。 ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし、南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報名 | 情報発表条件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南海トラフ地震に関連する情報（臨時） | ○南海トラフ沿いで異常な現象※が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価される場合 ○南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南海トラフ地震に関連する情報（定例） | ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討委員会」の定例会合において評価した結果を発表する場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 1 | 10 | 3 | 48 | 第4 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」について 日本海溝・千島海溝沿いでは、巨大な津波を引き起こす巨大地震が繰り返し発生している。この場所で発生する巨大地震に注意を促す情報として、令和4年12月から「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を運用しており、この情報は、北海道の根室沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域やその周辺でM7.0以上の地震が発生し、大規模地震の発生可能性が平常時より相対的に高まっている際に発表される情報である。 | 追加 | 北海道三陸沖後発地震注意情報ガイドラインに基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 第1 県防災行政ネットワーク等の利用【地域安全課】 災害時における迅速、的確な情報の収集、伝達を確保するため、県防災行政ネットワーク及び内閣府総合防災情報システム（SOB | 第1 県防災行政ネットワーク等の利用【地域安全課】 災害時における迅速、的確な情報の収集、伝達を確保するため、県防災行政ネットワーク等を活用し、情報の収集・伝達手段の断 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----|---|----|---|---------------|--|--|----------------------|
| 21 | 1 | 11 | 1 | 49 ～ 50 | <p>O-WEB) を活用し、情報の収集・伝達手段の断絶防止に万全を期す。</p> <p>略</p> <p>○内閣府総合防災情報システム (SOBO-WEB) とは 内閣府総合防災情報システム (SOBO-WEB) は災害情報を地理空間情報として共有するシステムで、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害全体像の把握を支援することを目的とする。</p> | <p>絶防止に万全を期す。</p> <p>略</p> <p>追加</p> | <p>県地域防災計画に基づく修正</p> |
| 22 | 1 | 11 | 2 | 50 | <p>第2 町防災行政無線、消防無線施設等【地域安全課】</p> <p>町では、災害時における各種情報の伝達のため、デジタル防災行政無線システム (同報系) 及び J-A L E R T を設置するとともに、被害情報の把握等のため、町各部局に携帯型デジタル簡易無線機を消防団には現場活動用として、I P 無線機をそれぞれ配置している。</p> <p>また、消防救急無線は、塩谷広域管内の各消防署及び栃木北東地区消防指令センターに設置されている。</p> <p>町及び消防機関は、各地域の災害状況をいち早く把握し、迅速的確な災害応急活動を実施するため、通信の途絶防止対策及びバックアップ体制の整備に努める。</p> <p><資料編21 無線局等一覧></p> | <p>第2 町防災行政無線、消防無線施設等【地域安全課】</p> <p>災害時における各種情報の伝達及び被害情報の把握などのため、町防災行政無線 (移動系) を各課等に43局が配置され、また、住民周知用に町防災行政無線 (同報系) が57基設置されている。また、塩谷広域行政組合消防本部の消防無線は塩谷管内各消防署に配備されており、「J-A L E R T (全国瞬時警報システム)」 (平成30 (2018) 年デジタル化済み) も導入済みである。</p> <p>国において推進しているデジタル無線及び難聴地域解消のため、町防災行政無線 (同報系) のデジタル化工事を令和元年度及び令和2年度で予定している。</p> <p>また、先行して消防団にI P 無線機を導入しているが、移動系防災行政無線を早急にデジタル無線に更新し、対策本部及び避難所並びに対策班に支給して、情報の共有化を図る。</p> <p>さらに、運用にあたり、町及び消防機関は、各地域の災害状況をいち早く把握し、迅速・的確な災害応急活動を実施するため、通信の途絶防止対策及び、バックアップ体制の整備に努める。</p> <p>追加</p> | <p>実態に応じた修正</p> |
| 23 | 1 | 11 | 3 | 50 | <p>第3 通信施設等【総務課・地域安全課】</p> <p>略</p> <p>2 携帯電話</p> <p>携帯電話災害用伝言板の仕組みや利用等の周知に努める。</p> <p>略</p> | <p>第3 通信施設等【総務課・地域安全課】</p> <p>略</p> <p>2 携帯電話</p> <p>(1)災害が発生した場合において通信を確保するため、携帯電話は「NTTドコモ」だけでなく、「KDDI」等の会社の通信手段も確保し、1社の通信設備が故障しても、他社の通信設備が使用できる可能性がある2重の通信手段を確保する。</p> <p>略</p> | <p>実態に応じた修正</p> |
| | | | | | <p>第1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定【地域安全課・健康福祉課・環境課・学校教育課・生涯学習課】</p> <p>4 避難所の整備</p> <p>略</p> <p>・空調、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めること。</p> | <p>第1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定【地域安全課・健康福祉課・環境課・学校教育課・生涯学習課】</p> <p>4 避難所の整備</p> <p>略</p> <p>・換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めること。</p> | <p>避難生活向上のための修正</p> |

| | | | | | | | |
|----|---|----|---|---------------|--|--|------------------------|
| 24 | 1 | 12 | 1 | 54 | <p>略</p> <p>・在宅避難者が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努める。</p> <p><資料編25 避難所></p> | <p>略</p> <p>追加</p> <p>追加</p> | <p>防災基本計画に基づく修正</p> |
| 25 | 1 | 12 | 3 | 55 ～ 56 | <p>第3 避難実施・誘導體制の整備【地域安全課・健康福祉課】</p> <p>1 避難指示等の伝達手段の整備</p> <p>町は、地震に起因する崖崩れ、火災延焼等が予想される地域の住民に避難指示等の重要な情報を確実に知らせるため、同報系の防災行政無線を使用した広報を実施するとともに、職員による広報車等での伝達や、消防団、自主防災組織等を活用した戸別伝達のほか、携帯端末の緊急速報メールなど多様な伝達手段の整備に努める。特に、避難行動要支援者に対しては、障害の特性に応じて、文字放送や読み上げ機能のある電子メール等の活用を図るなど、十分に配慮する。</p> <p>2 避難誘導體制の確立</p> <p>略</p> <p>イ 不特定かつ多数の利用者がいる施設等の対策</p> <p>略</p> <p>町、消防本部及び消防署は、不特定かつ多数の人の集まる場所の管理者に対し、非常の際の誘導要領、施設内の避難経路の明示、照明・予備電球の確保等について指導を行う。また、避難訓練の実施に努めるよう指導を行い、安全体制の確保に努める。</p> | <p>第3 避難実施・誘導體制の整備【地域安全課・健康福祉課】</p> <p>1 避難勧告等の伝達手段の整備</p> <p>町は、地震に起因する崖崩れ、火災延焼等が予想される地域の住民に避難勧告等の重要な情報を確実に知らせるため、本章第11節第2のとおり、同報系の防災行政無線を中心とした通信施設の整備等を推進するとともに、職員による広報車等での伝達や、消防団、自主防災組織等を活用した戸別伝達のほか、携帯端末の緊急速報メールなど多様な伝達手段の整備に努める。特に、避難行動要支援者に対しては、障害の特性に応じて、文字放送や読み上げ機能のある電子メール等の活用を図るなど、十分に配慮する。</p> <p>2 避難誘導體制の確立</p> <p>略</p> <p>イ 不特定かつ多数の利用者がいる施設等の対策</p> <p>略</p> <p>町、消防本部(局)は、不特定かつ多数の人の集まる場所の管理者に対し、非常の際の誘導要領、施設内の避難経路の明示、照明・予備電球の確保等について指導を行う。また、避難訓練の実施に努めるよう指導を行い、安全体制の確保に努める。</p> | <p>実態に基づく修正</p> |
| 26 | 1 | 13 | 2 | 60 ～ 61 | <p>1 組織の充実強化</p> <p>略</p> <p><資料編19 高根沢町消防団組織図></p> <p>略</p> <p>3 消防水利の確保・整備</p> <p>略</p> <p>(1) 消防水利施設の整備</p> <p>略</p> <p><資料編20 消防水利の状況></p> <p>略</p> <p>5 広域的な消火応援受入体制の整備</p> <p>消防本部は、緊急消防援助隊等の受援体制を整備する。</p> | <p>1 組織の充実強化</p> <p>略</p> <p>追加</p> <p>略</p> <p>3 消防水利の確保・整備</p> <p>略</p> <p>(1) 消防水利施設の整備</p> <p>略</p> <p>追加</p> <p>略</p> <p>5 広域的な消火応援受入体制の整備</p> <p>消防本部は、広域的な消火応援受入れ体制を整備する。</p> | <p>新規 実態に基づく修正</p> |

| | | | | | | | |
|----|---|----|---|---------------|---|---|----------------------|
| 27 | 1 | 13 | 3 | 61 | 第3 救急・救助力の強化【地域安全課・総務課】 略 5 応援受入・連携体制の整備 消防本部は、緊急消防援助隊等の受援体制を整備する。また、本章第21節のとおり県警察及び自衛隊との連携体制の整備を図る。 | 第3 救急・救助力の強化【地域安全課・総務課】 略 5 応援受入・連携体制の整備 消防本部は、広域的な救急・救助応援受入れ体制を整備する。また、本章第21節のとおり県警察及び自衛隊との連携体制の整備を図る。 | 実態に基づく修正 |
| 28 | 1 | 15 | 2 | 65 | <資料編26 飛行場外・緊急離着陸場> | 追加 | 新規 |
| 29 | 1 | 15 | 3 | 65 | <資料編 27-6 災害時における食糧・生活必需品等の輸送協力に関する協定> | 追加 | 新規 |
| 30 | 1 | 17 | 2 | 67 | 削除 | 現状と課題 「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」（以下、「耐震改修促進法」という。）は阪神淡路大震災の教訓から、建築物の耐震化を促進することを目的として施行され、平成18(2006)年には具体的な目標の設定と、より積極的な耐震化の促進を目指した改正が行われた。これを受け、県は、平成19(2007)年1月に「栃木県建築物耐震改修促進計画」を策定し、町では、平成20(2008)年9月に「高根沢町建築物耐震改修促進計画」を策定した。 また、平成25(2013)年11月25日には、耐震改修促進法の二度目の改正が行われ、南海トラフ連動型巨大地震や首都直下型地震等の被害想定による甚大な人的・物的被害に対するための、耐震診断の義務化を含む規制強化等の施策誘導が追加された。 このようなことから、県は、平成28（2016）年3月に「栃木県建築物耐震改修促進計画（二期計画）」を策定し、町では、平成29（2017）年1月に「高根沢町建築物耐震改修促進計画（二期計画）」を策定し、引き続き耐震化促進の取組強化を図るとともに、その必要性に関する普及啓発に努めていく。 | 町等の役割において重複記述があるため削除 |
| 31 | 1 | 17 | 2 | 68 | <資料編33 高根沢町被災宅地危険度判定実施要綱> <資料編34 高根沢町震災建築物応急危険度判定要綱> | 追加 追加 | 新規 |
| 32 | 1 | 17 | 3 | 68 ～ 69 | 1 ブロック塀等の倒壊防止 略 削除 | 1 ブロック塀等の倒壊防止 略 なお、公共施設においては、公共施設の設置者及び管理者は、建築基準法の基準に適合しないブロック塀等の危険個所の解消につとめるものとする。 | 実態に基づく修正 |
| 33 | 1 | 18 | 2 | 71 | <資料編23-1 水道事業浄水施設> | 追加 | 新規 |
| 34 | 1 | 18 | 3 | 71 | <資料編23-2 公共下水道施設> | 追加 | 新規 |
| | | | | | 略 削除 | 略 ①災害教育に関する事項 ・学年別、月別の関連強化、道徳及び総合的な学習の時間における | |

| | | | | | | | |
|----|---|----|---|----|---|---|-------------------|
| 35 | 1 | 20 | 1 | 76 | <p>①災害管理に関する事項 略 削除</p> <p>②災害に関する組織活動 略</p> | <p>る指導事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別活動、部活動における指導事項 <p>②災害管理に関する事項 略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する意識や行動、過去の災害発生状況等の調査 <p>③災害に関する組織活動 略</p> | 実態に基づく修正及び項ズレの修正 |
| 36 | 1 | 20 | 1 | 78 | <資料編13 教育施設一覧> | 追加 | 新規 |
| 37 | 1 | 21 | 1 | 82 | <資料編27 応援協定書> | 追加 | |
| 38 | 2 | 1 | 1 | 87 | <p>2 第3配備体制（災害対策本部体制）【各課等・社会福祉協議会・消防団】 略</p> <p>①教育委員会庁舎 ②図書館中央館 ③宝積寺アクアセンター</p> | <p>2 第3配備体制（災害対策本部体制）【各課等・社会福祉協議会・消防団】 略</p> <p>①農村改善環境センター ②宝積寺アクアセンター ③仁井田ふれあい市場</p> | 新庁舎整備に伴う修正 |
| 39 | 2 | 1 | 2 | 90 | <p><資料編28 高根沢町災害対策本部運営要領></p> <p><資料編30 震災対策初動マニュアル></p> | <p>追加</p> <p>追加</p> | 新規 |
| 40 | 2 | 1 | 2 | 91 | <p>災害対策配備体制</p> | <p>災害対策配備体制</p> | 高根沢町組織再編に伴う部局名の修正 |
| 41 | 2 | 1 | 2 | 92 | <p>5 消防団の動員（緊急動員） 略</p> <p><資料編32 地震発生時の消防団の出動マニュアル></p> <p>9 その他 略</p> <p><資料編28-4 高根沢町災害対策本部職員等の標識></p> | <p>5 消防団の動員（緊急動員） 略</p> <p>追加</p> <p>9 その他 略</p> <p>追加</p> | 新規 |
| 42 | 2 | 2 | 1 | 95 | <p>通報系統図</p> | <p>通報系統図</p> | 実態に基づく修正 |

| 43 | 2 | 2 | 2 | 96 | 略 (2)その他の段階 略 ③避難指示又は警戒区域の設定状況 略 略 <資料38 栃木県火災・災害等即報要領> 2 情報の報告・伝達手段 略 | 略 (2)その他の段階 略 ③避難勧告、指示又は警戒区域の設定状況 略 略 追加 2 情報の報告・伝達手段 略 | 避難情報に関するガイドラインに基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------|--|---|----|---|---|----------------------|----|----------|-----------|--|-------|-------------|---|--|--|------|----|----------|-----------------------------|---|-----|-------------|--|--|
| 44 | 2 | 2 | 3 | 97 | 削除 | 直接即報基準は、次表のとおりである。(参考) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">火災等即報</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>危険物等に係る事故</td> <td> 1 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で、500㎡程度以上の区域に影響を与えたもの又は与えるおそれがあるもの 2 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの ① 河川へ危険物が流出したもの又は流出するおそれがあるもの ② 大規模タンクからの危険物等の漏えい等 3 高速道路路上等におけるタンクローリーの事故に伴う火災・危険物等漏えい </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救急・救助</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>事故・報告</td> <td> 死者が発生しているか発生するおそれがあり、かつ死者及び者が15人以上発生し、又は発生するおそれのある救急・救助事故で次に掲げるもの 1 列車の衝突・転覆等による救急・救助事故 2 バスの転落による救急・救助事故 3 ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 4 追加 5 追加 </td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | 火災等即報 | 略 | 略 | 危険物等に係る事故 | 1 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で、500㎡程度以上の区域に影響を与えたもの又は与えるおそれがあるもの 2 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの ① 河川へ危険物が流出したもの又は流出するおそれがあるもの ② 大規模タンクからの危険物等の漏えい等 3 高速道路路上等におけるタンクローリーの事故に伴う火災・危険物等漏えい | 救急・救助 | 略 | 略 | 事故・報告 | 死者が発生しているか発生するおそれがあり、かつ死者及び者が15人以上発生し、又は発生するおそれのある救急・救助事故で次に掲げるもの 1 列車の衝突・転覆等による救急・救助事故 2 バスの転落による救急・救助事故 3 ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 4 追加 5 追加 | 略 | 略 | 略 | 栃木県火災災害即報要綱の改正に伴う修正(資料編に転載) | | | | | |
| 火災等即報 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 危険物等に係る事故 | 1 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で、500㎡程度以上の区域に影響を与えたもの又は与えるおそれがあるもの 2 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの ① 河川へ危険物が流出したもの又は流出するおそれがあるもの ② 大規模タンクからの危険物等の漏えい等 3 高速道路路上等におけるタンクローリーの事故に伴う火災・危険物等漏えい | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 救急・救助 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事故・報告 | 死者が発生しているか発生するおそれがあり、かつ死者及び者が15人以上発生し、又は発生するおそれのある救急・救助事故で次に掲げるもの 1 列車の衝突・転覆等による救急・救助事故 2 バスの転落による救急・救助事故 3 ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 4 追加 5 追加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>通信手段</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">市町防災行政無線</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>NTT</td> <td>災害時 有線電話</td> <td>災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機をNTT東日本)と協議して事前に設定)</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 通信手段 | 説明 | 市町防災行政無線 | | 略 | NTT | 災害時 有線電話 | 災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機をNTT東日本)と協議して事前に設定) | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>通信手段</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">市町防災行政無線</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>NTT</td> <td>災害時 有線電話</td> <td>災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機を東日本電信電話株式会社)と協議して事前に設定)</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 通信手段 | 説明 | 市町防災行政無線 | | 略 | NTT | 災害時 有線電話 | 災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機を東日本電信電話株式会社)と協議して事前に設定) | |
| 区分 | 通信手段 | 説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町防災行政無線 | | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT | 災害時 有線電話 | 災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機をNTT東日本)と協議して事前に設定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 通信手段 | 説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町防災行政無線 | | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT | 災害時 有線電話 | 災害時に優先的に発信できる電話機(一般加入電話機を東日本電信電話株式会社)と協議して事前に設定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------|---------------|---|-----------------|--|--|---|---|---|---|---|-------------|------|---|----|----|------|---|---|---|--|--|---------------|---|---|---|---|-------------|------|---|-------|---------------|------|---|---|---|-------------------|
| 45 | 2 | 2 | 4 | 97 | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>非常緊急 通話用電話</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">そ の 他</td> <td>警察通信</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>削除</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>非常通信</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | | 非常緊急 通話用電話 | 略 | 略 | 略 | 略 | そ の 他 | 警察通信 | 略 | 削除 | 削除 | 非常通信 | 略 | 略 | 略 | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>非常緊急 通話用電話</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">そ の 他</td> <td>警察通信</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>企業局無線</td> <td>県企業局の設置する無線通信</td> </tr> <tr> <td>非常通信</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | | 非常緊急 通話用電話 | 略 | 略 | 略 | 略 | そ の 他 | 警察通信 | 略 | 企業局無線 | 県企業局の設置する無線通信 | 非常通信 | 略 | 略 | 略 | 県地域防災計画 に基づく修正 |
| | 非常緊急 通話用電話 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 警察通信 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 削除 | 削除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 非常通信 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 非常緊急 通話用電話 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 警察通信 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 企業局無線 | 県企業局の設置する無線通信 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 非常通信 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 46 | 2 | 4 | 5 | 105 ～ 106 | <p>2 災害派遣要請の手続き 略</p> <p>(3) 災害派遣要請の要求ができない場合の措置 町長は、緊急避難、人命救助の場合で事態が急迫し、知事に要求するいとまがないとき、又は通信の途絶等により知事への要求ができないときは、その旨及び町域に係る災害の状況、並びに災害派遣の必要性等を陸上自衛隊東部方面特科連隊第2大隊に通知する。</p> <p>略</p> <p><資料編37 自衛隊災害派遣要請マニュアル></p> | <p>2 災害派遣要請の手続き 略</p> <p>(3) 災害派遣要請の要求ができない場合の措置 町長は、緊急避難、人命救助の場合で事態が急迫し、知事に要求するいとまがないとき、又は通信の途絶等により知事への要求ができないときは、その旨及び町域に係る災害の状況、並びに災害派遣の必要性等を陸上自衛隊第12特科隊に通知する。</p> <p>略</p> <p>追加</p> | 自衛隊組織再編 に伴う部隊名の 修正 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 47 | 2 | 5 | 1 | 108 ～ 109 | <p>略 (救助の種類)</p> <p>略</p> <p>ケ 福祉サービスの提供</p> <p>コ 被災した住宅の応急修理</p> <p>サ 生業に必要な資金の貸与</p> <p>略</p> <p>チ 応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費</p> <p>略</p> | <p>略 (救助の種類)</p> <p>略</p> <p>新規</p> <p>コ 被災した住宅の応急修理</p> <p>新規</p> <p>略</p> <p>ソ 応急救助のための輸送</p> <p>略</p> | 災害救助法による救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償の基準の修正に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 48 | 2 | 5 | 5 | 111 | <p><資料編35 災害救助法施行規則></p> <p><資料編36 災害救助法による救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償の基準（早見表）></p> | <p>追加</p> <p>追加</p> | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 49 | 2 | 6 | 1 | 112 | <p>住民の役割 第1 避難の誘導等 (1) 避難の誘導協力</p> <p>住民は、高齢者等避難、避難指示及び緊急安全確保（以下、「避難指示等」という。）に基づき警察又は消防機関が行う避難誘導に対して、できるだけ近接の住民とともに集団避難するよう協力する。</p> <p>略</p> | <p>住民の役割 第1 避難の誘導等 (1) 避難の誘導協力</p> <p>避難勧告又は避難指示に基づき警察又は消防機関が行う避難誘導に対して、できるだけ近接の住民とともに集団避難するよう協力する。</p> <p>略</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---------------|---|---|--|---|
| 50 | 2 | 6 | 1 | 113 | <p>町等の役割</p> <p>第1 実施体制</p> <p>町長は、避難指示等及び警戒区域の設定を行う。県は、町からの要請があった場合、又は町への緊急な支援が必要と判断した場合、町の対策を支援する。</p> <p>特に、町長が早期に適切な避難判断を行うことができるよう、県（県危機管理防災局・県土整備部）は宇都宮地方気象台と連携し、適時適切な助言等を行うよう努めるものとする。</p> <p>なお、住民に危険が切迫するなど急を要する場合で、町長が避難指示等を行うことができないときは、知事等が避難の指示を行うことができる。この場合、指示を行った者は、速やかにその旨を町に通知する。</p> <p>また、町長は、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は知事に対し、避難指示等に関する事項について、助言を求めることができる。この場合、助言を求められた機関は、その所掌事務に関し、必要な助言を行う。</p> | <p>町等の役割</p> <p>第1 実施体制</p> <p>町長は、避難の勧告、指示及び警戒区域の設定を行う。県は、町からの要請があった場合、又は町への緊急な支援が必要と判断した場合、町の対策を支援する。</p> <p>特に、町長が早期に適切な避難判断を行うことができるよう、県（県民生活部・県土整備部）は宇都宮地方気象台と連携し、適時適切な助言等を行うよう努めるものとする。</p> <p>なお、住民に危険が切迫するなど急を要する場合で、町長が勧告、指示を行うことができないときは、知事等が避難の指示を行うことができる。この場合、指示を行った者は、速やかにその旨を町に通知する。</p> <p>また、町長は、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は知事に対し、当該勧告又は指示に関する事項について、助言を求めることができる。この場合、助言を求められた機関は、その所掌事務に関し、必要な助言を行う。</p> | <p>気象庁による防災情報気象情報及び避難情報に関するガイドラインの修正に伴う修正</p> |
| 51 | 2 | 6 | 2 ～ 118 | <p>1 避難指示等</p> <p>(1) 避難指示等の実施</p> <p>略</p> <p>災害対策基本法に基づく避難について、町長は、危険の切迫する前に十分な余裕をもって指示を行う。</p> <p>知事は、町長に対し、避難指示等の判断に資する情報の提供及び助言を行う。その際、単なる自然現象に関する情報の提供にとどまらず、災害による危険が生ずることが予想される地域や避難指示等を発令すべきタイミングなどについて技術的に可能な範囲で助言を行うものとする。</p> <p>略</p> <p>(2) 避難指示等の内容</p> <p>町長その他の避難指示等実施機関は、次の事項を明示して避難指示等の発令を行う。</p> <p>略</p> <p>避難指示等を発令する際は、下表のとおり警戒レベルを付すと</p> | <p>1 避難の勧告及び指示</p> <p>(1) 避難の勧告及び指示の実施</p> <p>略</p> <p>災害対策基本法に基づく避難について、町長は、危険の切迫する前に十分な余裕をもって勧告又は指示を行う。</p> <p>知事は、町長に対し、避難勧告等の判断に資する情報の提供及び助言を行う。その際、単なる自然現象に関する情報の提供にとどまらず、災害による危険が生ずることが予想される地域や避難勧告・避難指示等を発令すべきタイミングなどについて技術的に可能な範囲で助言を行うものとする。</p> <p>略</p> <p>(2) 避難の勧告及び指示の内容</p> <p>町長その他の避難指示等実施機関は、次の事項を明示して避難の勧告、指示を行う。</p> <p>略</p> <p>追加</p> | | |

ともに、住民がとるべき避難行動が分かるように伝達する。

| | | | | |
|--------------|----------------|----------------|------------------|----------------|
| | 河川氾濫 | 大雨 | 土砂災害 | 高潮 |
| 警戒レベル 5相当 | レベル5 氾濫特別警報 | レベル5 大雨特別警報 | レベル5 土砂災害特別警報 | レベル5 高潮特別警報 |
| 警戒レベル 4相当 | レベル4 氾濫危険警報 | レベル4 大雨危険警報 | レベル4 土砂災害危険警報 | レベル4 高潮危険警報 |
| 警戒レベル 3相当 | レベル3 氾濫警報 | レベル3 大雨警報 | レベル3 土砂災害警報 | レベル3 高潮警報 |
| 警戒レベル 2 | レベル2 氾濫注意報 | レベル2 大雨注意報 | レベル2 土砂災害注意報 | レベル2 高潮注意報 |
| 警戒レベル 1 | 早期注意情報 | | | |

警戒レベル一覧表（気象庁ホームページより）

(3) 避難指示等の種類

避難指示等の種類は次表のとおり。

削除

避難指示等の種類及び実施者

| 区分 | 実施者 | 措置 | 実施の基準 |
|------------|--------------------------------|---|--|
| 高齢者 等避難 | 町長 [災害対策基本法第56条 第1項・第2項] | 一般住民の避難指 示・避難に時間がか かる要配慮者等 の立退き開始の発 令 | 災害が発生し、又は 発生するおそれがあ る場合において、特 に必要と認められる とき |

5緊急安全確保

4避難指示

3高齢者等避難 警報

2注意報

(3) 避難の勧告及び指示の種類

避難の勧告及び指示の種類は次表のとおり。

町長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、人の生命、身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するために特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立ち退きを勧告又は指示し、速やかに知事に報告する。

なお、「勧告」とは、避難のための立ち退きを勧め又は促す行為をいい、「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発すべきもので、勧告よりも拘束力が強く住民を避難のため立ち退かせるものをいう。

避難勧告・指示の実施者

| 区分 | 実施者 | 措置 | 実施の基準 |
|-----------|--------------------------------|----------------------|--|
| 避難の 勧告 | 町長 [災害対策基本法第60条 第1項・第2項] | 立ち退きの勧告、 立ち退き先の指示 | 災害が発生し、又は 発生するおそれがあ る場合において、特 に必要と認められる とき |
| | 知事 [災害対策基本法第60条 第6項] | 立ち退きの勧告、 立ち退き先の指示 | 災害の発生により町 がその全部又は大部 分の事務を行うこと ができなくなったと き |

気象庁による防
災情報気象情報
及び避難情報に
関するガイドラ
インの修正に伴
う修正

| | | | | | | | | |
|----|---|---|---|-----------------|--|--|---|---------------|
| 52 | 2 | 6 | 3 | 118 | <p>第3 避難指示等の周知・誘導【地域安全課・企画課・消防団】</p> <p>1 高齢者等避難 町は、高齢者等避難を発令した際は、避難に時間を要する住民が、避難準備を整えて、支援する人と一緒に避難することを支援するとともに、それ以外の住民が、家族などと連絡を取り合って状況を共有し、避難場所や避難経路を確認するなど、いつでも避難できる準備を整えることを周知する。</p> <p>2 住民への周知 避難指示等を実施したときは、当該実施機関は、住民に対して最も迅速で確実、効果的にその内容を周知徹底できるよう、概ね次の方法により伝達する。</p> <p>略</p> <p>3 県への報告 町は、避難の指示を実施したとき又は避難の指示をしたことを了知したときは、速やかに県（危機管理防災局）に報告する。</p> <p>4 関係機関相互の連絡 町その他の避難指示等実施機関は、避難の指示をしたときは、その内容を相互に連絡する。</p> | 第3 避難勧告等の周知・誘導【地域安全課・企画課・消防団】 | <p>1 避難準備・高齢者等避難開始 町は、「避難準備・高齢者等避難開始」を発令した際は、高齢者等の避難に時間を要する住民が、避難準備を整えて、支援する人と一緒に避難することを支援するとともに、それ以外の住民が、家族などと連絡を取り合って状況を共有し、避難場所や避難経路を確認するなど、いつでも避難できる準備を整えることを周知する。</p> <p>2 住民への周知 避難の勧告、指示を実施したときは、当該実施機関は、住民に対して最も迅速で確実、効果的にその内容を周知徹底できるよう、概ね次の方法により伝達する。</p> <p>略</p> <p>3 県への報告 町は、避難の勧告、指示を実施したとき又は避難の指示をしたことを了知したときは、速やかに県（県民生活部）に報告する。</p> <p>4 関係機関相互の連絡 町その他の避難指示等実施機関は、避難の勧告、指示をしたときは、その内容を相互に連絡する。</p> | 県地域防災計画に基づく修正 |
| 53 | 2 | 6 | 4 | 120 ～ 121 | <p>略</p> <p>2 避難所の運営 (1) 町は、避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、避難所開設当初からプライバシー確保のためのパーテーションや段ボールベッドの等の簡易ベッドを設置すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 町は避難所の衛生状態を常に良好に保つよう努める。また、避難所における良好な生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。</p> <p>(5) 町は、避難生活の長期化に伴う生活不活発病や口腔衛生状態の悪化による誤嚥性肺炎などの健康問題の発生の予防に努めるとともに、要配慮者をはじめ、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設ける。また、医師、保健師、看護師等による巡回を実施し、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講ずる。</p> | <p>略</p> <p>2 避難所の運営 追加</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 町は避難所の衛生状態を常に良好に保つよう努める。また、避難所における良好な生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>(4) 町は、避難生活の長期化に伴う生活不活発病や口腔衛生状態の悪化による誤嚥性肺炎などの健康問題の発生の予防に努めるとともに、要配慮者をはじめ、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設ける。また、保健師等による巡回健康相談等を実施する。</p> | 防災基本計画に基づく修正及び項目ズレの修正 | |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|---|---|----------------------|
| | | | | <p>削除</p> <p>(6) 避難者やボランティア等に対する暑さ・寒さ対策を十分に行う。</p> <p>(7) 略</p> <p>(8) 町は、通信事業者（NTT東日本（株）外）の協力を得て、速やかに避難所に非常用固定電話やインターネット等の通信施設を設置する。</p> <p>(9) 町は、必要に応じ家庭動物（ペット）のためのスペースを原則として渡り廊下、駐輪場、車庫等雨が避けられる屋外に確保するよう努める。ただし、施設に別棟の倉庫があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設け飼養させるよう努める。また、身体障害者が身体障害者補助犬を同伴して避難した場合には、動物アレルギーを持った方との動線が交わらないよう配慮しながら避難所内への円滑な受け入れを行う。</p> <p>(10) 略</p> <p>(11) 町は、避難所における女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室等は昼夜間わず安心して使用できる場所に設置するなど、女性や子ども等の安全に配慮する。また、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう個人情報の管理を徹底するとともに、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行う。</p> <p>(12) 町は、避難の長期化等必要に応じて、管理栄養士等による巡回により、食料の確保、配食等の状況など、避難者の健康状態の把握に努めるとともに、食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保に努める。</p> | <p>(5) 町は、警察署と十分連携を図りながら避難所の巡回を行う。 追加</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 町は、通信事業者（東日本電信電話（株）外）の協力を得て、速やかに避難所に非常用固定電話やインターネット等の通信施設を設置する。</p> <p>(8) 町は、必要に応じ家庭動物（ペット）のためのスペースを原則として渡り廊下、駐輪場、車庫等雨が避けられる屋外に確保するよう努める。ただし、施設に別棟の倉庫があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設け飼養させるよう努める。</p> <p>(9) 略</p> <p>(10) 町は、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう個人情報の管理を徹底する。</p> <p>追加</p> | <p>身体障害者補助犬についての修正</p> <p>防災基本計画に基づく修正及び項目ズレの修正</p> | |
| 54 | 2 | 6 | 5 | 121 | <p>第5 栃木県災害福祉支援チーム（DWAT）による支援</p> <p>県（保健福祉部）は、県社会福祉協議会及び福祉関係団体との栃木県災害福祉広域支援協議会を活用し、避難所等に福祉専門職で編成される栃木県災害福祉支援チーム（DWAT）を派遣する。</p> <p>栃木県災害福祉支援チーム（DWAT）は、避難所において町と連携し、専門的見地から避難者等の福祉ニーズの把握やスクリーニング、各種相談対応、避難所の環境整備等を実施する。</p> | 追加 | <p>県地域防災計画に基づき追加</p> |

| | | | | | | | |
|----|---|---|--------------|-----------------|--|---|---|
| 55 | 2 | 6 | 6 | 121 ～ 122 | <p>第6 栃木県災害リハビリテーション支援チーム（栃木J R A T）による支援</p> <p>県（保健福祉部）は、避難所等にリハビリテーション専門職等で編成される栃木県災害リハビリテーション支援チーム（栃木J R A T）を派遣する。</p> <p>栃木県災害リハビリテーション支援チーム（栃木J R A T）は、避難所等において生活不活発病・災害関連死の予防や、福祉用具・補装具等の調達、避難所等の環境アセスメント等を実施する。</p> | 追加 | 県地域防災計画に基づき追加 |
| 56 | 2 | 6 | 7 ～ 16 | 122 ～ 127 | <p>第7 要配慮者への生活支援【健康福祉課・学校教育課・こどもみらい課・生涯学習課】</p> <p>1 要配慮者への日常生活の支援</p> <p>町は、被災した要配慮者の避難所生活や在宅生活におけるニーズを適切に把握し、乳児ミルク、哺乳びん、おむつ等の生活必需品、医薬品、人工呼吸器等の非常用電源、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の派遣など、円滑な生活支援を行う。</p> <p>略</p> <p>第8 略</p> <p>第9 略</p> <p>第10 略</p> <p>略</p> <p>(3) 避難指示等の伝達方法</p> <p>略</p> <p>第11 略</p> <p>第12 略</p> <p>第13 略</p> <p>第14 略</p> <p>第15 略</p> <p>第16 略</p> | <p>第5 要配慮者への生活支援【健康福祉課・学校教育課・こどもみらい課・生涯学習課】</p> <p>1 要配慮者への日常生活の支援</p> <p>町は、被災した要配慮者の避難所生活や在宅生活におけるニーズを適切に把握し、粉ミルク、哺乳びん、おむつ等の生活必需品、医薬品、人工呼吸器等の非常用電源、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の派遣など、円滑な生活支援を行う。</p> <p>略</p> <p>第6 略</p> <p>第7 略</p> <p>第8 略</p> <p>略</p> <p>(3) 避難勧告、指示の伝達方法</p> <p>略</p> <p>第9 略</p> <p>第10 略</p> <p>第11 略</p> <p>第12 略</p> <p>第13 略</p> <p>第14 略</p> | <p>項目ズレの修正</p> <p>防災基本計画に基づく修正</p> <p>項目ズレの修正</p> |
| 57 | 2 | 8 | 3 | 137 | <p>略</p> <p>(2) 多数の傷病者が発生した場合は、医師、救急隊員等はトリアージを行い、重症者から搬送する。</p> <p>なお、特に重篤な負傷者については、ドクターヘリ又はドクターカーによる搬送を要請する。</p> | <p>略</p> <p>(2) 多数の傷病者が発生した場合は、医師、救急隊員等はトリアージを行い、重症者から搬送する。</p> <p>なお、特に重篤な負傷者については、ドクターヘリによる搬送を要請する。</p> | 実態に基づく修正 |
| 58 | 2 | 8 | 8 | 141 | <p>(4) 救出・救助活動等への協力</p> <p>略</p> <p><資料編27-20 災害時における無人航空機による情報収集業務等に関する協定></p> | <p>(4) 救出・救助活動等への協力</p> <p>略</p> <p>追加</p> | 災害救助法関連の整合のための修正 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|----|---|-----------------|--|---|---|------------|---|------------|--|---|---|--|------------|--|------------|---|------------|-----------------------|---|---|----------|
| | | | | | 参考 災害救助法による実施基準 略 | 第9 災害救助法による実施基準 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 59 | 2 | 9 | 4 | 143 ～ 144 | 第4 略 略 参考 災害救助法による実施基準 | 略 第5 災害救助法による実施基準 | 災害救助法関連 の整合のための 修正 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 | 2 | 10 | | 145 | 各段階における業務の内容 <table border="1"> <tr> <td>発生から 1時間以内</td> <td>・被災状況の情報収集、及び分析 ・小規模な水害は、消防団による水防工法で対応</td> </tr> <tr> <td>発生から 3時間以内</td> <td>・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難指示を発令 ・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置</td> </tr> <tr> <td>発生から 6時間以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | 発生から 1時間以内 | ・被災状況の情報収集、及び分析 ・小規模な水害は、消防団による水防工法で対応 | 発生から 3時間以内 | ・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難指示を発令 ・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置 | 発生から 6時間以内 | | 略 | 略 | 各段階における業務の内容 <table border="1"> <tr> <td>発生から 1時間以内</td> <td>・被災状況の情報収集、及び分析 ・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難を勧告</td> </tr> <tr> <td>発生から 3時間以内</td> <td>・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置 ・避難勧告等の措置</td> </tr> <tr> <td>発生から 6時間以内</td> <td>・小規模なものは、消防団による土のうで対応</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> | 発生から 1時間以内 | ・被災状況の情報収集、及び分析 ・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難を勧告 | 発生から 3時間以内 | ・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置 ・避難勧告等の措置 | 発生から 6時間以内 | ・小規模なものは、消防団による土のうで対応 | 略 | 略 | 実態に基づく修正 |
| 発生から 1時間以内 | ・被災状況の情報収集、及び分析 ・小規模な水害は、消防団による水防工法で対応 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生から 3時間以内 | ・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難指示を発令 ・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生から 6時間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生から 1時間以内 | ・被災状況の情報収集、及び分析 ・土砂崩れ及びその被害が予想される住民に避難を勧告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生から 3時間以内 | ・関係者、関係機関への連絡 ・立入禁止等の措置 ・避難勧告等の措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生から 6時間以内 | ・小規模なものは、消防団による土のうで対応 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 61 | 2 | 10 | 1 | 146 ～ 147 | 2 土砂災害の防止【都市整備課】 略 (3) 避難対策 町、県、消防は、土砂災害の発生が予想される場合、住民、ライフライン関係機関、交通機関等に早急に注意を喚起し、必要に応じ「本章第6節」の要領により警戒区域の設定若しくは避難指示等を行う。 | 2 土砂災害の防止【都市整備課】 略 (3) 避難対策 町、県、消防は、土砂災害の発生が予想される場合、住民、ライフライン関係機関、交通機関等に早急に注意を喚起し、必要に応じ「本章第6節」の要領により警戒区域の設定若しくは避難の勧告・指示を行う。 | 実態に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 62 | 2 | 11 | 2 | 149 | 3 県への調達あっせん依頼 略 <資料編27-21 災害時における物資等の緊急輸送に関する協定> | 3 県への調達あっせん依頼 略 追加 | 新規 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 63 | 2 | 11 | 3 | 150 | 参考 災害救助法による実施基準 略 (1)対象 ①被災者の避難に係る支援 ②医療及び助産 ③被災者の救出 ④福祉サービスの提供 ⑤炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給 ⑥死体の捜索 ⑦死体の処理 ⑧救助用物資の整理配分 | 参考 災害救助法による輸送基準 略 (1)対象 ①被災者の避難に係る支援のための輸送 ②医療及び助産のための輸送 ③被災者の救出のための輸送 ④飲料水の供給のための輸送 ⑤死体の捜索のための輸送 ⑥死体の処理のための輸送 ⑦救助用物資の整理配分のための輸送 | 災害救助法による救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償の基準に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----|---|----|-----|---|---|--|--------------------------------------|
| 64 | 2 | 12 | 1 | 152 | <p>町等の役割</p> <p>第1 実施体制【総務課・企画課・地域安全課】</p> <p>略</p> <p>4 略</p> <p>○新物流システム(B-PRO)とは</p> <p>B-PROは、平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握し管理することができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等間で物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのものである。</p> <p>略</p> | <p>町等の役割</p> <p>第1 実施体制【総務課・企画課・地域安全課】</p> <p>略</p> <p>4 略</p> <p>追加</p> <p>略</p> | 新物流システムについて明記 |
| 65 | 2 | 12 | 2 | 153 | <p>2 食料の調達、供給</p> <p>略</p> <p>(1) 町保有の備蓄食料（乾パン・アルファーマイ等）を支給する。</p> <p>略</p> <p><資料編27-1 応援協定の締結先一覧></p> | <p>2 食料の調達、供給</p> <p>略</p> <p>(1) 町保有の備蓄食料（乾パン・アルファーマイ）を支給する。</p> <p>略</p> <p>追加</p> | 防災基本計画に基づく修正 |
| 66 | 2 | 12 | 3 | 155 | <p>6 井戸や湧水の活用</p> <p>町は、地域住民や企業が所有する井戸や湧水を災害用井戸・湧水として活用するための登録制度や、防災拠点施設・指定避難所等における公共井戸の整備等により、代替水源の確保に努める。</p> | 追加 | 防災基本計画に基づく修正 |
| 67 | 2 | 12 | 4 | 157 | <p>(2) 内容</p> <p>略</p> <p>ケ 寒冷地の防寒、ヒートショック等の被災者の健康被害を防止する観点から、必要とされる簡易な電気ストーブ又はこれに準ずるもの（セラミックヒーターや電気カーペット）</p> <p>コ 猛暑による熱中症及び脱水症状等の被災者の健康被害を猛暑による熱中症及び脱水症状等の被災者の健康被害から必要とされる扇風機</p> <p>略</p> | <p>(2) 内容</p> <p>略</p> <p>追加</p> <p>略</p> | 災害救助法による救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償の基準に基づく修正 |
| 68 | 2 | 13 | | 158 | <p>第13節 農地・農業用施設等応急対策</p> <p>略</p> <p>【担当】○農政課 都市整備課</p> | <p>第13節 保健衛生活動</p> <p>略</p> <p>【担当】○産業課 都市整備課</p> | 高根沢町組織再編に伴う部局名の修正 |
| 69 | 2 | 14 | 161 | <p>第14節 保健衛生活動</p> <p>略</p> <p>【担当】○健康福祉課 環境課 住民課 農政課</p> | <p>第14節 農地・農業用施設等応急対策</p> <p>略</p> <p>【担当】○健康福祉課 環境課 住民課 産業課</p> | | |

| | | | | | | |
|----|---|----|---|--|---|---|
| 70 | 2 | 14 | 1 | <p>162 ～ 164</p> <p>(2) 実施方法 略</p> <p>⑤ 感染症発生時の対応 感染症の患者が発生した場合、あるいは発生するおそれがある場合は、高根沢町新型コロナウイルス等対策行動計画に基づき迅速かつ適切な対応を実施する。</p> <p>a 実施体制 b 情報提供・共有、リスクコミュニケーション c まん延防止 d ワクチン e 保健 f 物資 g 住民の生活及び地域経済の安定の確保</p> <p>(3)避難所の開設</p> <p>① 避難所の開設 災害発生時における感染症等の流行等の発生及び感染拡大を防止するため、発生した災害や被災者の状況に応じ、避難所の収容人数を考慮し、可能な限り多くの避難所の開設を検討する。</p> <p>② 福祉避難所の開設 福祉避難所の開設においても前項同様とする。</p> <p>③ 避難所収容時の留意点 災害発生時における感染症等の流行等の状況においては、避難所での3つの密（密閉空間、密集場所、密接場面）を避けるためにも在宅避難や宿泊施設、親戚や知人宅への避難等の選択を考慮する。</p> <p>④ 感染症対応避難所の開設 災害発生時における感染症等の流行等の発生及び感染拡大を防止するため、ため、「避難所運営マニュアル（感染症等対策編）」に基づき、感染症等対応避難所を開設する。</p> <p>⑤ 感染症等対応避難所の指定 感染症対応避難所となる施設は、災害の状況に応じて、災害対策本部にて協議し決定する。</p> <p>(4)資機材の備蓄 災害発生時における感染症等の流行時に備えるため、備蓄する資機材の種類、数量及び備蓄場所は次のとおりとする。（令和7年10月末現在）なお、今後の感染症等の状況により数量は変動するものとする。</p> | <p>(2) 実施方法 略</p> <p>⑤ 感染症発生時の対応 感染症の患者が発生した場合、あるいは発生するおそれがある場合は、栃木県感染症マニュアル等に基づき迅速かつ適切な対応を実施する。</p> <p>a 患者対応（医療機関の確保） b 防疫対策（消毒・保健指導等） c 疫学調査の実施 d 検査の実施</p> <p>⑥ 避難場所の措置</p> <p>a 避難所の管理 町は避難所を開設したときは、衛生に万全を期するものとする。</p> <p>b 衛生消毒剤の配置及び指導 避難場所及び被災地では、クレゾールなどによる消毒・手洗いの励行などについて指導する。</p> | <p>第7部感染症等 対策編を、第14 節保健衛生活動 に統合、(3) として項目立て</p> |
|----|---|----|---|--|---|---|

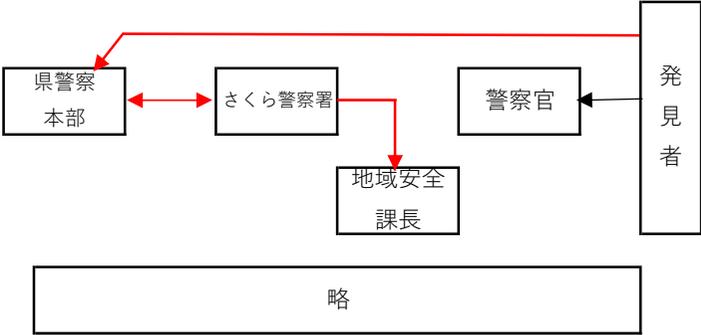
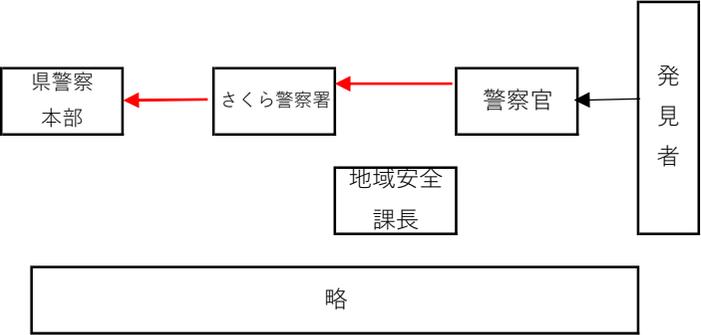
| | | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資機材の種類</th> <th>数量</th> <th>備蓄場所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マスク</td> <td>39,200枚</td> <td>麒麟体育館</td> <td>5,600人×7日分</td> </tr> <tr> <td>手指消毒液 (500ml)</td> <td>20本</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手指消毒液 (5L 詰め替え用)</td> <td>20本</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設消毒 (500ml)</td> <td>40本</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設消毒液 (5L 詰め替え用)</td> <td>20本</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子体温計</td> <td>50台</td> <td>麒麟体育館 地域安全課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非接触型赤外線体温計</td> <td>10台</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>隔離用テント (空気清浄機付)</td> <td>12セット</td> <td>麒麟体育館</td> <td>6拠点避難所×2セット</td> </tr> <tr> <td>段ボールベット</td> <td>12セット</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>段ボールパーティション</td> <td>12セット</td> <td>〃</td> <td>1セット4枚</td> </tr> <tr> <td>段ボールトイレ</td> <td>12セット</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 資機材の種類 | 数量 | 備蓄場所 | 備考 | マスク | 39,200枚 | 麒麟体育館 | 5,600人×7日分 | 手指消毒液 (500ml) | 20本 | 〃 | | 手指消毒液 (5L 詰め替え用) | 20本 | 〃 | | 施設消毒 (500ml) | 40本 | 〃 | | 施設消毒液 (5L 詰め替え用) | 20本 | 〃 | | 電子体温計 | 50台 | 麒麟体育館 地域安全課 | | 非接触型赤外線体温計 | 10台 | 〃 | | 隔離用テント (空気清浄機付) | 12セット | 麒麟体育館 | 6拠点避難所×2セット | 段ボールベット | 12セット | 〃 | | 段ボールパーティション | 12セット | 〃 | 1セット4枚 | 段ボールトイレ | 12セット | 〃 | | | |
|---------------------|---------|----------------|-------------|-----|---|--|--------------------------|------|----|-----|---------|-------|------------|---------------|-----|---|--|---------------------|-----|---|--|--------------|-----|---|--|---------------------|-----|---|--|-------|-----|----------------|--|------------|-----|---|--|--------------------|-------|-------|-------------|---------|-------|---|--|-------------|-------|---|--------|---------|-------|---|--|--|--|
| 資機材の種類 | 数量 | 備蓄場所 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マスク | 39,200枚 | 麒麟体育館 | 5,600人×7日分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手指消毒液 (500ml) | 20本 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手指消毒液 (5L 詰め替え用) | 20本 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設消毒 (500ml) | 40本 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設消毒液 (5L 詰め替え用) | 20本 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電子体温計 | 50台 | 麒麟体育館 地域安全課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非接触型赤外線体温計 | 10台 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 隔離用テント (空気清浄機付) | 12セット | 麒麟体育館 | 6拠点避難所×2セット | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 段ボールベット | 12セット | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 段ボールパーティション | 12セット | 〃 | 1セット4枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 段ボールトイレ | 12セット | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 71 | 2 | 17 | | 176 | <p>第17節 文教施設等応急対策</p> <p>略</p> <p>【担当】○学校教育課 生涯学習課 こどもみらい課</p> | <p>第17節 文教施設等応急対策</p> <p>略</p> <p>【担当】○学校教育課 生涯学習課</p> | <p>担当部署の追加に伴う修正</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 72 | 2 | 17 | 4 | 178 | 参考 災害救助法による 実施基準 | 参考 災害救助法による 学用品給与の基準 | 災害救助法関連文 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 73 | 2 | 18 | 2 | 182 | 参考 災害救助法による 実施基準 | 第3 応急仮設住宅の供給 | 言整合のための修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 74 | 2 | 18 | | | 削除 | 第4 被災住宅の応急修理 | 正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 75 | 2 | 18 | 3 | 183 | <p>第3 略</p> <p><資料編33 高根沢町被災宅危険度判定実施要綱></p> <p><資料編34 高根沢町震災建築物応急危険度判定要綱></p> | <p>第5 略</p> <p>追加</p> <p>追加</p> | <p>項目ズレの修正</p> <p>新規</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 76 | 2 | 19 | 1 | 185 | 参考 災害救助法による 実施基準 | 第2 災害救助法を適用した場合の要員の確保 (産業課) | 災害救助法関連文 言整合のための修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 77 | 2 | 20 | 2 | 188 | <p>第2 ライフライン関係施設の対策【上下水道課】</p> <p>町は、民間事業者等との協定締結などにより発災後における上下水道施設の維持又は修繕につとめるとともに、災害の発生時においても上下水道の機能を維持するため、必要な資機材の整備等に努める。</p> <p>また、発災後に迅速に復旧できるよう、上下水道システムの基幹施設等の最優先で復旧すべき箇所をあらかじめ定めておくなど、上下水道一体となった対応に努める。さらに、宅内配管についても迅速に復旧できるよう、あらかじめ体制の構築に努める。</p> | <p>第2 ライフライン関係施設の対策【上下水道課】</p> <p>追加</p> | <p>防災基本計画に基づき追加</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|-----|---|---|-------------------|
| 78 | 3 | 2 | | 200 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【担当】○社会福祉協議会 税務課 健康福祉課 都市整備課 商工観光課</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【担当】○社会福祉協議会 税務課 健康福祉課 都市整備課 産業課</div> | 高根沢町組織再編に伴う部局名の修正 |
| 79 | 3 | 2 | 1 | 200 | <p>町は、被災者や事業者の自立復興を支援するため、相談窓口を設け援助及び助成措置について関係機関に協力を要請し、被災者の生活安定の早期回復に努める。</p> <p>また、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細かな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p> | 被災者や事業者の自立復興を支援するため、相談窓口を設け、援助及び助成措置について関係機関に協力を要請し、被災者の生活安定の早期回復に努める。 | 県地域防災計画に基づく修正 |
| 80 | 3 | 2 | 2 | 200 | <p>第2 略</p> <p>町は、当該地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家の被害その他町長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書を交付しなければならない。</p> <p>また、専門的な知識及び経験を有する職員の育成、町と他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保その他必要な措置を講ずるよう努める。</p> | <p>第2 略</p> <p>町は、被災者が租税等の減免等を受ける際に必要とする家屋等の被害程度の証明のため、被災者の求めに応じ被災した家屋の被害認定調査を行い、その結果に基づき、罹災証明書を発行する。</p> | 県地域防災計画に基づく修正 |
| 81 | 3 | 2 | 3 | 200 | <p>第3 雇用機会の確保【商工観光課】</p> <p>略</p> | <p>第3 雇用機会の確保【産業課】</p> <p>略</p> | |
| 82 | 3 | 3 | | 205 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【担当】○総務課 企画課 地域安全課 健康福祉課 環境課 都市整備課 上下水道課 農政課 商工観光課 新庁舎整備課 学校教育課 こどもみらい課 生涯学習課</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【担当】○総務課 企画課 地域安全課 健康福祉課 環境課 都市整備課 上下水道課 産業課 元気あっぷ創生課 学校教育課 こどもみらい課 生涯学習課</div> | 高根沢町組織再編に伴う部局名の修正 |

○第3部 風水害等対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----|-----------------|---------------------------|----------------------|--|--|----------|-----------------|-------------|------------|-----------|---|---------------------------|----------------------|------------|----------------------|-----|----------|------------|------------|-----------|-------|-------|--|-----|--|-----------------|---------|----------|-------------|------------|---------------------------|----------------------|------------|----------------------|-----|-----|----|----------|------------|------------|-----------|---------------------------|---|---|---|--------------------------------|
| 1 | 1 | 9 | 2 | 8 | 略 ○参考：水防管理団体水防倉庫備蓄基準（令和7年度栃木県水防計画より） 略 | 略 ○参考：水防管理団体水防倉庫備蓄基準（令和2年度栃木県水防計画より） 略 | 実態に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 1 | 9 | 3 | 9~10 | 1 宇都宮地方気象台から発表される気象注意報・警報 略 (1) 気象注意報・警報の内容（県南部平地基準） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3">警報</td> <td rowspan="3">洪水</td> <td rowspan="3">流域雨量指数基準</td> <td>五行川流域=11.2、</td> </tr> <tr> <td>井沼川流域=4.6、</td> </tr> <tr> <td>大沼川流域=7.3</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">注意報</td> <td rowspan="3">洪水</td> <td rowspan="3">流域雨量指数基準</td> <td>五行川流域=8.9、</td> </tr> <tr> <td>井沼川流域=3.7、</td> </tr> <tr> <td>大沼川流域=5.8</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> 略 <資料編6-2 注意報・警報の種類及び発表基準> | 警報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=11.2、 | 井沼川流域=4.6、 | 大沼川流域=7.3 | 略 | 略 | 略 | 略 | 注意報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=8.9、 | 井沼川流域=3.7、 | 大沼川流域=5.8 | 略 | 略 | 略 | 略 | 1 宇都宮地方気象台から発表される気象注意報・警報 略 (1) 気象注意報・警報の内容（県南部平地基準） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3">警報</td> <td rowspan="3">洪水</td> <td rowspan="3">流域雨量指数基準</td> <td>五行川流域=10.5、</td> </tr> <tr> <td>井沼川流域=4.6、</td> </tr> <tr> <td>大沼川流域=7.1</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">注意報</td> <td rowspan="3">洪水</td> <td rowspan="3">流域雨量指数基準</td> <td>五行川流域=8.4、</td> </tr> <tr> <td>井沼川流域=3.6、</td> </tr> <tr> <td>大沼川流域=5.6</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </table> 略 追加 | 警報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=10.5、 | 井沼川流域=4.6、 | 大沼川流域=7.1 | 略 | 略 | 略 | 略 | 注意報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=8.4、 | 井沼川流域=3.6、 | 大沼川流域=5.6 | 略 | 略 | 略 | 略 | 宇都宮気象台による流域雨量指数基準の変更に 基づく修正 |
| 警報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=11.2、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 井沼川流域=4.6、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大沼川流域=7.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注意報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=8.9、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 井沼川流域=3.7、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大沼川流域=5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=10.5、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 井沼川流域=4.6、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大沼川流域=7.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注意報 | 洪水 | 流域雨量指数基準 | 五行川流域=8.4、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 井沼川流域=3.6、 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大沼川流域=5.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 1 | 9 | 4 | 12 | 略 (1) 指定河川 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">河川名</th> <th rowspan="2">区域</th> <th rowspan="2">基準 水位 観測所</th> <th colspan="4">基準水位観測所</th> </tr> <tr> <th>消防(水防) 団待機水位 (通報水位)</th> <th>氾濫 注意水位 (警戒水位)</th> <th>避難判断 水位</th> <th>氾濫 危険水位 (危険水位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鬼怒川</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>3.10m</td> <td>3.70m</td> </tr> </tbody> </table> | 河川名 | 区域 | 基準 水位 観測所 | 基準水位観測所 | | | | 消防(水防) 団待機水位 (通報水位) | 氾濫 注意水位 (警戒水位) | 避難判断 水位 | 氾濫 危険水位 (危険水位) | 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 3.10m | 3.70m | 略 (1) 指定河川 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">河川名</th> <th rowspan="2">区域</th> <th rowspan="2">基準 水位 観測所</th> <th colspan="4">基準水位観測所</th> </tr> <tr> <th>消防(水防) 団待機水位 (通報水位)</th> <th>氾濫 注意水位 (警戒水位)</th> <th>避難判断 水位</th> <th>氾濫 危険水位 (危険水位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鬼怒川</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>2.60m</td> <td>3.30m</td> </tr> </tbody> </table> | 河川名 | 区域 | 基準 水位 観測所 | 基準水位観測所 | | | | 消防(水防) 団待機水位 (通報水位) | 氾濫 注意水位 (警戒水位) | 避難判断 水位 | 氾濫 危険水位 (危険水位) | 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 2.60m | 3.30m | 国土交通省による基準水位の変更に 基づく修正 | | | | |
| 河川名 | 区域 | 基準 水位 観測所 | 基準水位観測所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 消防(水防) 団待機水位 (通報水位) | 氾濫 注意水位 (警戒水位) | 避難判断 水位 | 氾濫 危険水位 (危険水位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 3.10m | 3.70m | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川名 | 区域 | 基準 水位 観測所 | 基準水位観測所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 消防(水防) 団待機水位 (通報水位) | 氾濫 注意水位 (警戒水位) | 避難判断 水位 | 氾濫 危険水位 (危険水位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 2.60m | 3.30m | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 4 | 1 | 9 | 8 | 16 | <p>1 指定河川 (1) 国土交通大臣が指定する河川及びその区域、基準水位観測所等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">河川名</th> <th rowspan="2">区域</th> <th rowspan="2">基準水位観測所</th> <th colspan="4">基準水位観測所</th> </tr> <tr> <th>消防(水防)団待機水位(通報水位)</th> <th>氾濫注意水位(警戒水位)</th> <th>避難判断水位</th> <th>氾濫危険水位(危険水位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鬼怒川</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>3.10m</td> <td>3.70m</td> </tr> </tbody> </table> | 河川名 | 区域 | 基準水位観測所 | 基準水位観測所 | | | | 消防(水防)団待機水位(通報水位) | 氾濫注意水位(警戒水位) | 避難判断水位 | 氾濫危険水位(危険水位) | 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 3.10m | 3.70m | <p>1 指定河川 (1) 国土交通大臣が指定する河川及びその区域、基準水位観測所等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">河川名</th> <th rowspan="2">区域</th> <th rowspan="2">基準水位観測所</th> <th colspan="4">基準水位観測所</th> </tr> <tr> <th>消防(水防)団待機水位(通報水位)</th> <th>氾濫注意水位(警戒水位)</th> <th>避難判断水位</th> <th>氾濫危険水位(危険水位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鬼怒川</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>2.60m</td> <td>3.30m</td> </tr> </tbody> </table> | 河川名 | 区域 | 基準水位観測所 | 基準水位観測所 | | | | 消防(水防)団待機水位(通報水位) | 氾濫注意水位(警戒水位) | 避難判断水位 | 氾濫危険水位(危険水位) | 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 2.60m | 3.30m | 国土交通省による基準水位の変更に基づく修正 |
|---------|----|---------|-------------------|---------------|--|---|----------|---------|---------|---|---|---------|-------------------|--------------|--------|--|-----|---|------|---|------|-------|-------|--|---------|----|---------|---------|----------------------|--|--|-------------------|--------------|--------|--------------|-----|---|---|---|---|-------|-------|-----------------------|
| 河川名 | 区域 | 基準水位観測所 | 基準水位観測所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 消防(水防)団待機水位(通報水位) | 氾濫注意水位(警戒水位) | 避難判断水位 | 氾濫危険水位(危険水位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 3.10m | 3.70m | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川名 | 区域 | 基準水位観測所 | 基準水位観測所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 消防(水防)団待機水位(通報水位) | 氾濫注意水位(警戒水位) | 避難判断水位 | 氾濫危険水位(危険水位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鬼怒川 | 略 | 略 | 略 | 略 | 2.60m | 3.30m | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 2 | 1 | | 27 | <p>各段階における業務内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>避難指示等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>避難指示等解除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table> | 略 | 略 | 避難指示等 | | 略 | 略 | 避難指示等解除 | | 略 | 略 | <p>各段階における業務内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>避難勧告</td> <td></td> </tr> <tr> <td>避難指示</td> <td></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>避難勧告解除等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table> | 略 | 略 | 避難勧告 | | 避難指示 | | 略 | 略 | 避難勧告解除等 | | 略 | 略 | 避難情報に関するガイドラインに基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難指示等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難指示等解除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難勧告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難勧告解除等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 2 | 1 | 1 | 30 ～ 31 | <p>2 災害対策本部体制（第3配備体制） 略 ①教育委員会庁舎 ②図書館中央館 ③宝積寺アクアセンター 略 (5) 災害対策本部の運営 略 ア 業務 略 ○各部の活動体制に関すること 略</p> | <p>2 災害対策本部体制（第3配備体制） 略 ①農村環境改善センター ②宝積寺アクアセンター ③仁井田ふ 略 ア 業務 略 ○支部の活動体制に関すること 略</p> | 実態に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 2 | 1 | 2 | 32 ～ 35 | <p>2 動員の伝達系統及び方法 略 ≪地域安全課職員による非常伝達≫ 地域安全課職員は、次に掲げる情報を收受又は察知したときは、直ちに地域安全課長に連絡して指示をあおぎ、必要に応じ関係課長に連絡するとともに、関係職員に対しても電話、携帯電話等により速やかに連絡するものとする。 略 8 登庁方法 略 <資料編28 高根沢町災害対策本部運営要領></p> | <p>2 略 略 ≪当直者による非常伝達≫ 当直者は、次に掲げる情報を收受又は察知したときは、直ちに地域安全課長に連絡して指示をあおぎ、必要に応じ関係課長に連絡するとともに、関係職員に対しても電話、携帯電話等により速やかに連絡するものとする。 略 8 登庁方法 略 追加</p> | 実態に基づく修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---------------|--|--|----------------------|
| | | | | | <p><資料編31 風水害対策初動マニュアル> 9 その他 略</p> <p><資料編28-4 高根沢町災害対策本部職員等の標識></p> | <p>追加 9 その他 略</p> <p>追加</p> | |
| 8 | 2 | 2 | 1 | 37 | <p>2 土砂災害警戒情報及び土砂災害緊急情報 略</p> <p>(2) 土砂災害緊急情報 町は、重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、国土交通省又は県から土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報提供があった場合、迅速かつ適切に住民への避難指示等を判断し、発令する。</p> | <p>2 土砂災害警戒情報及び土砂災害緊急情報 略</p> <p>(2) 土砂災害緊急情報 町は、重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、国土交通省又は県から土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報提供があった場合、迅速かつ適切に住民への避難勧告等を判断し、発令する。</p> | 避難情報に関するガイドラインに基づく修正 |
| 9 | 2 | 2 | 2 | 41 ～ 42 | <p>略</p> <p>1 伝達 (1) 県等から通報される警報等は通常の勤務時間中は地域安全課が、勤務時間外の場合は、状況により地域安全課職員が役場に登庁して受信する。なお、事前に気象警報等防災情報を担当課で受信している場合は、待機し状況を見守る。</p> <p>略</p> <p>3 異常現象発見時における措置 町は、住民から異常気象発見の通報を受けた場合、直ちに現地の状況を調査把握し、各課職員は地域安全課長に報告し、必要に応じて対処する。</p> <p>通報系統図</p>  <pre> graph TD A[発見者] --> B[警察官] B --> C[さくら警察署] C --> D[県警察本部] C --> E[地域安全課長] </pre> <p>略</p> <p>(1) 発見者の通報 災害の発生するおそれのある異常な現象（異常水位、火災等）</p> | <p>略</p> <p>1 伝達 (1) 県等から通報される警報等は通常の勤務時間中は地域安全課が、勤務時間外の場合は、日直者が受信する。また、夜間は塩谷広域行政組合消防本部高根沢消防署で受信し、状況により地域安全課危機管理担当職員が役場に登庁して、待機する。なお、事前に気象警報等防災情報を担当課で受信している場合は、待機し状況を見守る。</p> <p>略</p> <p>3 異常現象発見時における措置 気象地象の異常な現象を発見し、住民から異常気象発見の通報を受けた場合、直ちに現地の状況を調査把握し、各課職員は地域安全課長に報告し、必要に応じて対処する。</p> <p>通報系統図</p>  <pre> graph TD A[発見者] --> B[警察官] B --> C[さくら警察署] C --> D[県警察本部] </pre> <p>略</p> <p>(1) 発見者の通報 災害の発生するおそれのある異常な現象（異常水位、火災等）</p> | 実態に基づく修正 |

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|----|---|---|--------------------------|
| | | | | | <p>又は災害を発見した者は、遅滞なく消防又は警察へ緊急通報し、通報を受けた消防又は警察は、町地域安全課（Tel675-8110）に連絡する。</p> <p>(2) 関係各機関への通報 町は、独自に災害を覚知したときは、直ちに情報を確認し、必要な応急措置を講ずるとともに、必要に応じて次の機関に通報する。</p> <p>①消防又は警察 ②県危機管理課 ③矢板土木事務所 ④宇都宮地方気象台 ⑤災害に関係ある隣接市町等</p> | <p>又は災害の発生を発見した者は、直ちに次に掲げる最も近い者に通報する。</p> <p>①町役場あるいは近くにいる町職員 ②警察官 ③消防団長その他消防団員 ④消防機関</p> <p>(2) 関係各機関への通報 町は、異常現象の発見通報を受けたときは、直ちに情報を確認し必要な応急措置を講ずるとともに、必要に応じて次の機関に通報する。</p> <p>①宇都宮地方気象台 ②さくら警察署 ③県危機管理課 ④矢板土木事務所 ⑤災害に関係ある隣接市町（さくら市、芳賀町等）</p> | |
| 10 | 2 | 4 | 2 | 51 | <p>2 報道機関に対する情報発表の方法 総務企画部副部長（企画課長）は、被害の状況、応急対策実施の状況等を協議し、地域安全課長及び本部長（町長）の承認を得て、適宜報道機関に発表する。</p> | <p>2 報道機関に対する情報発表の方法 企画課長は、被害の状況、応急対策実施の状況等を協議し、地域安全課長及び本部長（町長）の承認を得て、適宜報道機関に発表する。</p> | <p>災对本部の表記に合わせるための修正</p> |
| 11 | 2 | 7 | | 53 | <p>第7節 避難対策 本節については、「震災対策編 第2章 震災応急対策 第6節 避難対策」を準用する。</p> | <p>追加</p> | <p>重複のため震災対策編を準用</p> |
| 12 | 2 | 7 | | 53 | <p>第7節の2 広域一時滞在対策 本節については、「震災対策編 第2章 震災応急対策 第6節の2 広域一時滞在対策」を準用する。</p> | <p>追加</p> | <p>重複のため震災対策編を準用</p> |
| 13 | 2 | 7 | | 53 | <p>第8節 災害警備活動 本節については、「震災対策編 第2章 震災応急対策 第7節 災害警備活動」を準用する。</p> | <p>追加</p> | <p>重複のため震災対策編を準用</p> |

○第4部 火災対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 |
|----|---|---|---|----|--|--|-----------------------|
| 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 住民の役割 略 削除 | 住民の役割 略 第2 林野火災予防対策の推進 1 発生原因別対策 (1) 一般入山者対策 ハイキング、山菜採取、溪流魚釣等の一般入山者は、次の事項を遵守する。 ①火災防止標識板の設置による防火意識の啓発 ②火災警報発令下におけるたばこ、たき火等の制限、火災予防上特に必要がある場合の一定期間のたき火や喫煙の禁止 ③危険時期等における入山の制限 (2) 火入れ対策 火入れによる失火の防止に努める。 | 町等の役割 第1 1(1)と重複のため削除 |
| 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 第2 被害軽減の推進 略 | 第3 被害軽減の推進 略 | 第2 削除による項目ズレの修正 |
| 3 | 2 | 1 | 4 | 12 | 第4 町・消防機関等による消防活動【地域安全課・消防本部・消防団】 1 町・消防本部の消火活動 消防本部は、「塩谷広域行政組合 警防規定 」に基づき統制ある消防活動を行い、火災防ぎょ活動を実施する。 | 第4 町・消防機関等による消防活動【地域安全課・消防本部・消防団】 1 町・消防本部の消火活動 消防本部は、「塩谷広域行政組合 消防本部消防計画 」に基づき統制ある消防活動を行い、火災防ぎょ活動を実施する。 | 実態に基づく修正 |

○第5部 放射性物質・危険物等事故対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 |
|----|---|----|---|----|--|--|---------------|
| 1 | 2 | 11 | 4 | 31 | 第4 町の対策 (1) 状況により周辺住民への周知、避難 指示 、避難誘導、立入禁止区域の設定等の措置を講じる。 | 第4 町の対策 (1) 状況により周辺住民への周知、避難 勧告 、避難誘導、立入禁止区域の設定等の措置を講じる。 | 災害対策基本法に基づく修正 |

○第6部 原子力災害対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 |
|----|---|---|---|----|---|---|------------------|
| 1 | 3 | 1 | 4 | 29 | 2 防災関係機関等への通報 略 (3) 陸上自衛隊 東部方面特科連隊第2大隊 | 2 防災関係機関等への通報 略 (3) 陸上自衛隊 第12特科隊 | 自衛隊組織再編に伴う部隊名の修正 |

○第7部 感染症等対策編

| No | 章 | 節 | 第 | 頁 | 新 | 旧 | 理由 |
|----|---|---|---|---|----|------------|-----------------------------|
| 1 | | | | | 削除 | 第7部 感染症対策編 | 第3部第2章第14節 保健衛生活動にまとめて記載 |